平成２５年度

東大阪市公営企業会計決算審査意見書

水　道　事　業　会　計

下 水 道 事 業 会 計

病　院　事　業　会　計

東大阪市監査委員

東大阪監第５０４号
平成２６年８月２７日

東大阪市長　野　田　義　和　様

東大阪市監査委員　森　田　正　美

同　　牧　　直　樹

同　　浜　　正　幸

同　　山　﨑　毅　海

平成２５年度東大阪市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された平成２５年度東大阪市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1

決算の概要（企業会計全体分）
１　経営成績 …… 2
２　財政状態 …… 2
３　未収金等の状況 …… 3
４　企業債の状況 …… 3
Ⅰ　水道事業会計
１　決算総括 …… 4
２　業務の概要 …… 6
３　予算の執行状況 …… 7
４　経営成績 …… 8
５　財政状態 …… 13
決算審査資料 …… 18
Ⅱ　下水道事業会計
１　決算総括 …… 30
２　業務の概要 …… 32
３　予算の執行状況 …… 33
４　経営成績 …… 34
５　財政状態 …… 38
決算審査資料 …… 44
Ⅲ　病院事業会計
１　決算総括 …… 56
２　業務の概要 …… 58
３　予算の執行状況 …… 60
４　経営成績 …… 61
５　財政状態 …… 65
決算審査資料 …… 70

凡　例

1　金額の単位

（１）文中に用いる金額は、原則として千の位を四捨五入して万円単位で表示した。

（２）表中に用いる金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。

2　百分比率

（１）百分比率は、個別に算出し、表示単位未満を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。

（２）表中に用いる百分比率が 10,000 以上の場合は、※印で表示した。

3　予算に係る計数及び決算額は、消費税及び地方消費税を含み、経営成績以下の事項については、消費税及び地方消費税を除いて表示した。

平成２５年度東大阪市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

東大阪市水道事業会計決算

東大阪市下水道事業会計決算

東大阪市病院事業会計決算

第２　審査の期間

平成２６年６月６日から７月２５日まで

第３　審査の方法

審査に付された各会計の決算報告書及び財務諸表等の決算諸表が、関係法令に準拠して作成されているか、また、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを、決算諸表と総勘定元帳等会計書類との照合確認をするとともに、その内容の検討を行うほか、関係職員に対する質問、貯蔵品についての年度末実地たな卸の立会など、一般に必要と認める手続きにより審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

会計別の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

決算の概要（企業会計全体分）

1　経営成績

（単位：千円）

区　分	総 収 益		総 費 用		当年度純利益		未処分利益剰余金	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
水　道　事　業	9,707,800	9,764,676	9,663,391	9,878,834	44,409	△　114,158	1,059,411	1,015,002
下 水 道 事 業	15,224,092	15,377,438	14,937,214	14,959,971	286,878	417,467	1,193,504	1,306,626
病　院　事　業	12,747,072	13,433,486	13,897,072	13,706,532	△　1,150,000	△　273,046	△ 13,679,788	△ 12,529,788
合　計	37,678,964	38,575,600	38,497,677	38,545,337	△　818,713	30,263	△ 11,426,873	△ 10,208,160

３事業会計全体の総収益は 376 億 7,896 万円（対前年度比 2.3％の減）、総費用は 384 億 9,768 万円（同比 0.1％の減）であり、当年度純損失は 8 億 1,871 万円（同比 2,805.3％の減）となっている。

また、水道事業と下水道事業を合わせた未処分利益剰余金は、22 億 5,291 万円（同比 3.0％の減）で、病院事業では未処理欠損金が 136 億 7,979 万円（同比 9.2％の増）となっている。

2　財政状態

（単位：千円）

区　分	資　産		負　債		資　本		累積資金余剰額	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
水　道　事　業	42,194,552	41,644,399	4,417,138	4,131,907	37,777,415	37,512,492	5,803,005	5,740,434
下 水 道 事 業	264,946,032	271,216,791	20,667,535	21,145,459	244,278,497	250,071,332	3,524,189	3,048,465
病　院　事　業	19,946,513	21,154,650	1,588,381	1,439,243	18,358,132	19,715,407	4,717,976	5,309,368
合　計	327,087,097	334,015,840	26,673,054	26,716,609	300,414,044	307,299,231	14,045,170	14,098,267

３事業会計全体の資産は 3,270 億 8,710 万円（対前年度比 2.1％の減）、負債は 266億 7,305 万円（同比 0.2％の減）であり、資本は 3,004 億 1,404 万円（同比 2.2％の減）となっている。

また、累積資金余剰額は 140 億 4,517 万円（同比 0.4％の減）となっている。

3　未収金等の状況

（単位：千円）

区　分	未　収　金				不納欠損金		一般会計繰入金	
			過年度未収金					
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
水　道　事　業	1,553,090	1,693,947	357,722	416,297	66,661	71,624	114,546	76,410
下 水 道 事 業	1,868,511	1,781,333	341,983	379,115	55,335	55,189	9,241,000	9,561,000
病　院　事　業	1,949,443	2,091,150	71,495	88,533	23,619	29,304	1,786,288	1,800,000
合　計	5,371,043	5,566,430	771,200	883,945	145,615	156,117	11,141,834	11,437,410

(1)　未収金の状況

３事業会計全体の未収金は、53 億 7,104 万円(対前年度比 3.5%の減)であり、そのうち過年度未収金は、7 億 7,120 万円(同比 12.8%の減)である。

(2)　不納欠損金の状況

３事業会計全体の不納欠損金は、1 億 4,561 万円(対前年度比 6.7%の減)である。

(3)　一般会計繰入金の状況

３事業会計全体の一般会計繰入金は、111 億 4,183 万円(対前年度比 2.6%の減)である。

4　企業債の状況

（単位：千円）

区　分	借 入 高		償 還 高		期末残高		支払利息	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
水　道　事　業	1,012,000	885,100	891,670	1,101,033	16,358,974	16,238,644	375,132	392,243
下 水 道 事 業	4,776,000	6,626,000	9,920,550	11,455,294	167,095,162	172,239,712	3,694,886	3,981,640
病　院　事　業	444,500	1,575,300	1,589,380	1,316,590	14,736,914	15,881,794	307,734	328,615
合　計	6,232,500	9,086,400	12,401,601	13,872,918	198,191,050	204,360,151	4,377,752	4,702,498

３事業会計全体の企業債期末残高は、1,981 億 9,105 万円(対前年度比 3.0%の減) であり、企業債支払利息は 43 億 7,775 万円(同比 6.9%の減) となっている。

Ⅰ　水道事業会計

1　決　　算　　総　　括

1　概況

当年度は、5ヵ年計画である第三次水道施設整備事業の3年次として、配水管の耐震化及び経年管路の更新に伴う配水管網の整備を行った。また、前年度に引き続き石切低区浄水場において凝集設備の整備を行ったことなどにより、当事業の進捗率は50.2%になっている。

水供給については、4月に大阪広域水道企業団において受水単価が値下げされた。

一方、水需要については、人口の減少や省資源意識の浸透などにより総配水量は前年度と比較して1.5%減少し、有収水量も0.7%減少した。

2　経営成績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、営業収益は94億1,664万円で、前年度と比較して8,418万円(0.9%)減少した。これは主に、給水収益の減少によるものである。

営業外収益は2億9,116万円で、他会計補助金が増加したことにより、2,881万円(11.0%)増加した。

一方、費用面では、営業費用が92億1,240万円で、前年度と比較して1億8,953万円(2.0%)減少した。これは主に、原水及び浄水費が減少したことによるものである。

営業外費用は4億5,099万円で、支払利息が減少したことなどにより、2,591万円(5.4%)減少した。

その結果、経常損益は前年度と比較して1億6,008万円(138.4%)改善し、4,441万円の経常利益となった。また、当年度純利益も同額であり、平成22年度以来の黒字決算となった。

3　財政状態

当年度末の資産総額は421億9,455万円で、前年度末と比較して5億5,015万円(1.3%)増加しており、負債総額は44億1,714万円で、前年度末と比較して2億8,523万円(6.9%)増加している。また、資本総額は377億7,741万円で、前年度末と比較して2億6,492万円(0.7%)増加している。

資金面では、固定資産の取得及び企業債の元金償還等による資金の運用を、企業債の発行や減価償却費等の資金の源泉が上回った結果、正味運転資本の増加額は6,257万円となり、累積資金余剰額は58億300万円となった。

なお、当年度末の企業債残高は163億5,897万円で、前年度末と比較して1億2,033万円(0.7%)増加した。

4　未収金

当年度末の未収金は15億5,309万円である。そのうち過年度未収金は3億5,772万円となっており、前年度と比較して5,857万円(14.1%)減少している。

また、当年度において未収金6,666万円を不納欠損処分している。

これらの収入は重要な財源であり、公平性の観点からも下水道部門と連携を取りながら未収水道料金の早期回収に、引き続き努力されることを求めるものである。

5　むすび

当年度においては、水道事業の根幹をなす給水収益は、人口の減少や節水型社会の加速などの影響により減少したが、費用面では大阪広域水道企業団の受水単価の値下げなどがあり、平成22年度以来の黒字決算となった。

しかしながら、今後も人口の増加が期待できない中、水需要の更なる減少が想定され、厳しい経営状況ではあるものの、安全、安心で良質な水を安定的かつ持続的に供給できるよう一層の企業努力による効率的な経営に向けて取り組むよう望むものである。

最後に、改正された公営企業会計基準が平成26年度から適用されており、事業の財政状態及び経営成績がより適確に表示されることから今後の経営計画にも寄与することを期待する。

2　業務の概要

(1) 業　務　量

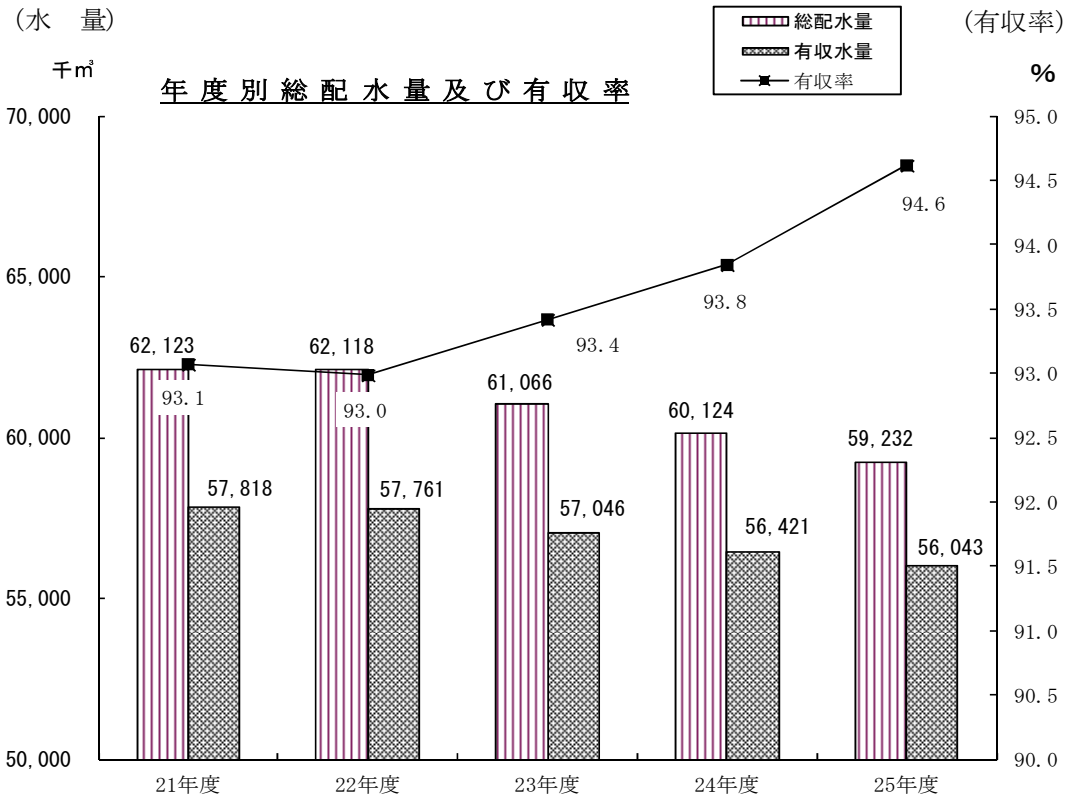
当年度の給水戸数は 257,109 戸で、前年度と比較して 625 戸（0.2%）増加したが、給水人口は 499,627 人で、前年度と比較して 1,840 人（0.4%）減少した。なお、給水戸数一戸当たりの平均人数は 1.94 人となっており、減少傾向にある。

総配水量は 5,923 万㎥となり、前年度と比較して 89 万㎥(1.5%)減少した。また、有収水量も 5,604 万㎥となり、前年度と比較して 38 万㎥(0.7%)減少した。これは、人口の減少や各家庭における節水意識の浸透によるものである。

一方で、有収率は漏水調査等に取り組んだ結果、前年度と比較して 0.8 ポイント増加し 94.6%となっている。

なお、給水戸数、総配水量等の年度別推移は、次表及び図のとおりである。

区　　分	25年度	24年度	対前年度比較	
			差引増減	比率（%）
給水人口（人）	499,627	501,467	△ 1,840	△ 0.4
給水戸数（戸）	257,109	256,484	625	0.2
総配水量（㎥）	59,232,308	60,124,084	△ 891,776	△ 1.5
有収水量（㎥）	56,042,541	56,421,246	△ 378,705	△ 0.7
有収率（%）	94.6	93.8	0.8	―



(2) 建 設 改 良 事 業

当年度は、平成27年度までの5ヵ年継続事業である第三次水道施設整備事業の3年次として、震災等災害に強く安全で安定した水供給の維持のため、市内一円の配水管の耐震化及び経年管路の更新に伴う配水管網の整備を行った。

また、浄水水質の安定化を図るための石切低区浄水場において凝集設備の整備をはじめ、更新に伴う五条低区配水池の実施設計並びに送水管の整備等を行った。

なお、建設改良費18億6,206万円（税込）の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円）

・基幹施設整備事業	333,419
・管路整備事業(市内一円の配水管の耐震化)	1,363,096
・配水ブロック化関連業務	5,040
・事務費等	160,505
計	1,862,060

(3) 水 質 試 験

水質管理をより効率的、合理的に実施するとともに水質検査の適正化や透明性を確保するため、水質検査計画を毎事業年度開始前に作成し、これに基づいて各種の水質試験を行っている。

また、水質試験の一部項目については、市町村水道水質共同検査等に試験を委託するとともに、自動水質監視装置を市内各所に設置し、水質の24時間連続監視を行い、より安全な水の供給に努めている。

なお、当年度における水質試験件数は2,741件であり、主なもので毎日試験1,463件、週試験600件となっている。

3 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収 益 的 収 支

収益的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分		予算額	決算額	執行率
収入		10,141,978	10,177,809	100.4
うち	営業収益	9,877,095	9,878,983	100.0
	営業外収益	264,883	298,827	112.8
支出		10,252,855	10,050,882	98.0
うち	営業費用	9,679,687	9,516,196	98.3
	営業外費用	563,168	534,687	94.9
	予備費	10,000	0	―

収入は、「営業収益」が予算執行率100.0%となっている。

また、「営業外収益」は予算執行率112.8%となっている。これは主に、加入金が予

算を上回ったことによるものである。

一方、支出は「営業費用」が予算執行率98.3%となっている。これは主に、原水及び浄水費、配水費、総係費が予算を下回ったことによるものである。

また、「営業外費用」は予算執行率94.9%となっている。これは主に、その他雑支出が予算を下回ったことによるものである。

(2) 資 本 的 収 支

資本的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区　分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
収　入	1,098,110	1,112,184	101.3
支　出	2,811,968	2,753,730	97.9

収入の予算執行率は101.3%となっており、これは主に、負担金が予算を上回ったことによるものである。

支出の予算執行率は97.9%となっており、これは主に、配水管費が予算を下回ったことによるものである。

この結果、資本的収入額11億1,218万円から資本的支出額27億5,373万円を差し引きして不足する16億4,155万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,250万円、過年度分損益勘定留保資金2億8,968万円及び当年度分損益勘定留保資金12億6,936万円で補てんされている。

(3) そ の 他 の 予 算 事 項

「業務の予定量」、「議会の議決を経なければ流用することができない経費」及び「たな卸資産購入限度額」等に係る事項については、予算に定めるところに従って適正に執行されていた。

4　経　営　成　績

当年度の経営成績は、経常収益が97億780万円、経常費用が96億6,339万円で、経営活動の成果を表す経常損益は4,441万円の利益となり、当年度純損益も同額の純利益となった。

なお、企業固有の経済活動における収益性を示す営業収支比率は102.2%であり、前年度と比較して1.2ポイント増加している。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は100.5%であり、前年度と比較して1.7ポイント増加している。

両数値とも100%以上であれば良好とされる数値を上回っている。

(1) 経 常 収 益（営業収益、営業外収益）

経常収益を科目別に区分し前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分		決算額		対前年度比較		構成比率	
		25年度	24年度	増減額	比率	25年度	24年度
営業収益		9,416,638	9,500,815	△ 84,177	△ 0.9	97.0	97.3
うち	給水収益	8,908,084	8,993,000	△ 84,916	△ 0.9	91.8	92.1
	受託工事収益	97,769	90,961	6,808	7.5	1.0	0.9
	その他営業収益	397,702	381,949	15,753	4.1	4.1	3.9
	他会計負担金	13,084	34,906	△ 21,822	△ 62.5	0.1	0.4
営業外収益		291,162	262,349	28,813	11.0	3.0	2.7
うち	受取利息	15,856	16,914	△ 1,059	△ 6.3	0.2	0.2
	他会計補助金	41,838	3,621	38,217	1,055.4	0.4	0.0
	加入金	187,610	205,160	△ 17,550	△ 8.6	1.9	2.1
	雑収益	45,858	36,653	9,204	25.1	0.5	0.4
合計		9,707,800	9,763,164	△ 55,364	△ 0.6	100.0	100.0

水道料金収入である「給水収益」は 89 億 808 万円で、前年度と比較して 8,492 万円(0.9%)減少している。これは主に、人口の減少や節水意識の浸透によるものである。

「受託工事収益」は9,777万円で、前年度と比較して681万円(7.5%)増加している。これは、下水道工事に伴う移設工事の 1 件当たりの金額が増加したことによるものである。

「その他営業収益」は 3 億 9,770 万円で、前年度と比較して 1,575 万円(4.1%)増加している。これは主に、下水道からの使用料徴収事務負担金が増加したことによるものである。

「他会計負担金」は 1,308 万円で、前年度と比較して 2,182 万円(62.5%)減少している。これは主に、消火栓の維持修繕費が減少したことによるものである。

「受取利息」は 1,586 万円で、前年度と比較して 106 万円(6.3%)減少している。

「他会計補助金」は 4,184 万円で、前年度と比較して 3,822 万円(1,055.4%)増加している。これは主に、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費としての繰入金があったことによるものである。

「加入金」は1億8,761万円で、前年度と比較して1,755万円(8.6%)減少している。これは、給水管新設工事が減少したことによるものである。

「雑収益」は 4,586 万円で、前年度と比較して 920 万円(25.1%)増加している。これは主に、不用品売却収益が増加したことによるものである。

(2) 経 常 費 用（営業費用、営業外費用）

経常費用を科目別に区分し前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分		決算額		対前年度比較		構成比率	
		25年度	24年度	増減額	比率	25年度	24年度
営業費用		9,212,400	9,401,928	△ 189,529	△ 2.0	95.3	95.2
うち	原水及び浄水費	4,813,701	5,043,544	△ 229,843	△ 4.6	49.8	51.1
	配水費	502,335	519,513	△ 17,178	△ 3.3	5.2	5.3
	給水費	649,467	598,316	51,152	8.5	6.7	6.1
	その他費用	3,246,896	3,240,556	6,340	0.2	33.6	32.8
営業外費用		450,991	476,905	△ 25,914	△ 5.4	4.7	4.8
うち	支払利息等	375,132	392,243	△ 17,110	△ 4.4	3.9	4.0
	雑支出	75,859	84,663	△ 8,804	△ 10.4	0.8	0.9
合計		9,663,391	9,878,834	△ 215,443	△ 2.2	100.0	100.0

「原水及び浄水費」は48億1,370万円で、前年度と比較して2億2,984万円（4.6%）減少している。これは主に、受水費の減少によるものである。

また、「配水費」及び「給水費」は合わせて11億5,180万円で、前年度と比較して3,397万円（3.0%）増加している。これは主に、水道管修繕工事費用の増加によるものである。

経常費用を要素別に区分し前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分	決算額		対前年度比較		構成比率	
	25年度	24年度	増減額	比率	25年度	24年度
受水費	4,414,176	4,652,604	△ 238,428	△ 5.1	45.7	47.1
人件費	1,513,506	1,483,948	29,558	2.0	15.7	15.0
維持管理費	882,386	855,502	26,884	3.1	9.1	8.7
動力費	165,149	138,328	26,821	19.4	1.7	1.4
減価償却費	1,605,372	1,613,728	△ 8,356	△ 0.5	16.6	16.3
受託工事費	83,536	77,871	5,664	7.3	0.9	0.8
支払利息	375,132	392,243	△ 17,110	△ 4.4	3.9	4.0
その他経費	624,134	664,610	△ 40,475	△ 6.1	6.5	6.7
合計	9,663,391	9,878,834	△ 215,443	△ 2.2	100.0	100.0

「受水費」は、大阪広域水道企業団及び大阪市からの浄水購入費であり、当年度の受水量は5,904万㎥となり、前年度と比較して90万㎥(1.5%)減少している。受水費は44億1,418万円で、前年度と比較して2億3,843万円(5.1%)減少している。これは主に、大阪広域水道企業団の受水単価の値下げによるものである。

なお、浄水の平均購入単価は74円76銭で、前年度と比較して2円86銭安くなっている。

給水収益及び営業費用に対する受水費の割合の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：%）

区　　分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
給水収益に対する割合	49.6	51.7	51.5	48.5	54.4
営業費用に占める割合	47.9	49.5	49.7	51.1	54.8

「人件費」は 15 億 1,351 万円で、前年度と比較して 2,956 万円（2.0%）増加している。これは主に、退職給与金が増加したことによるものである。なお、退職給与金（2 億 4,000 万円）を除いた人件費は 12 億 7,351 万円で、前年度と比較して 2,044 万円(1.6%)減少している。

営業収益及び営業費用に対する人件費の割合の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：%）

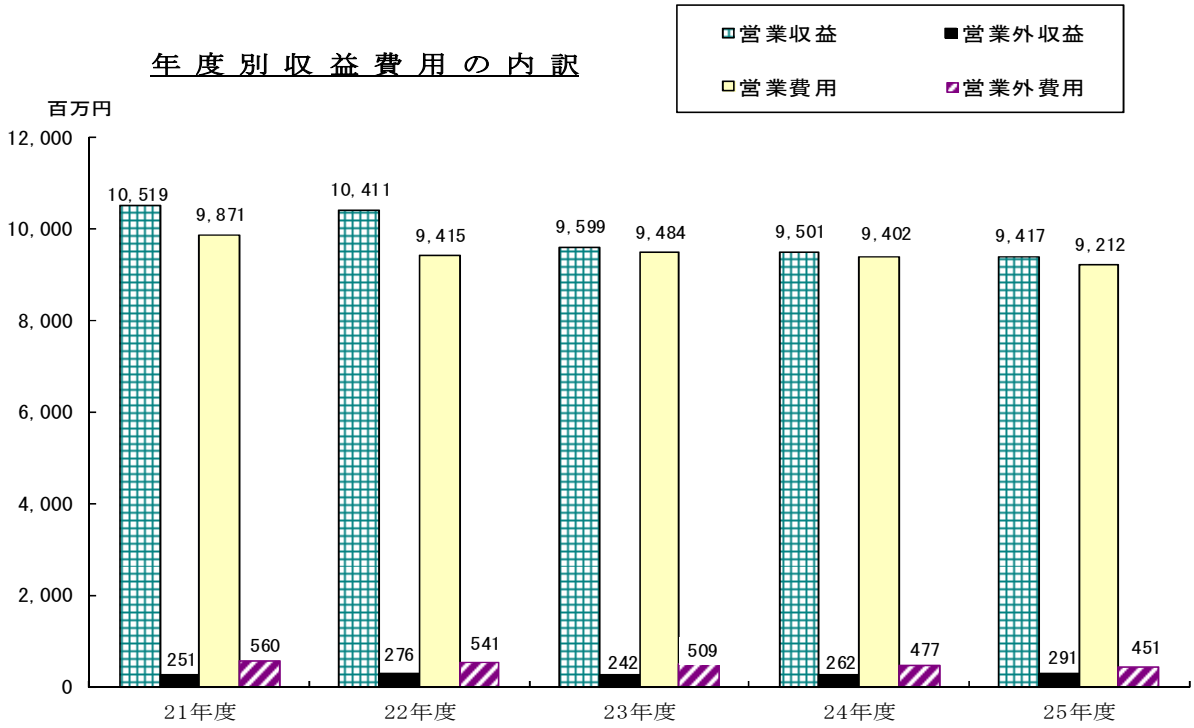
区　　分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
営業収益に対する割合	16.1	15.6	16.8	15.6	15.7
営業費用に占める割合	16.4	15.8	17.0	17.3	16.7

「受託工事費」は 8,354 万円で、前年度と比較して 566 万円（7.3%）増加しているが、これは下水道工事に伴う移設工事の 1 件当たりの金額が増加したことによるものである。受託工事収益に対する受託工事費の割合は 85.4%で、前年度（85.6%）と比較して 0.2 ポイント低下し、受託工事の採算は前年度と比較して改善している。

「支払利息」は 3 億 7,513 万円で、全額が企業債利息であり、高金利の企業債の繰上償還などによる借入金利の低下に伴い、前年度と比較して 1,711 万円(4.4%)減少している。

「その他経費」は 6 億 2,413 万円で、前年度と比較して 4,048 万円(6.1%）減少しているが、これは主に、一般管理費の減少によるものである。

なお、年度別収益費用の内訳は、次の図のとおりである。



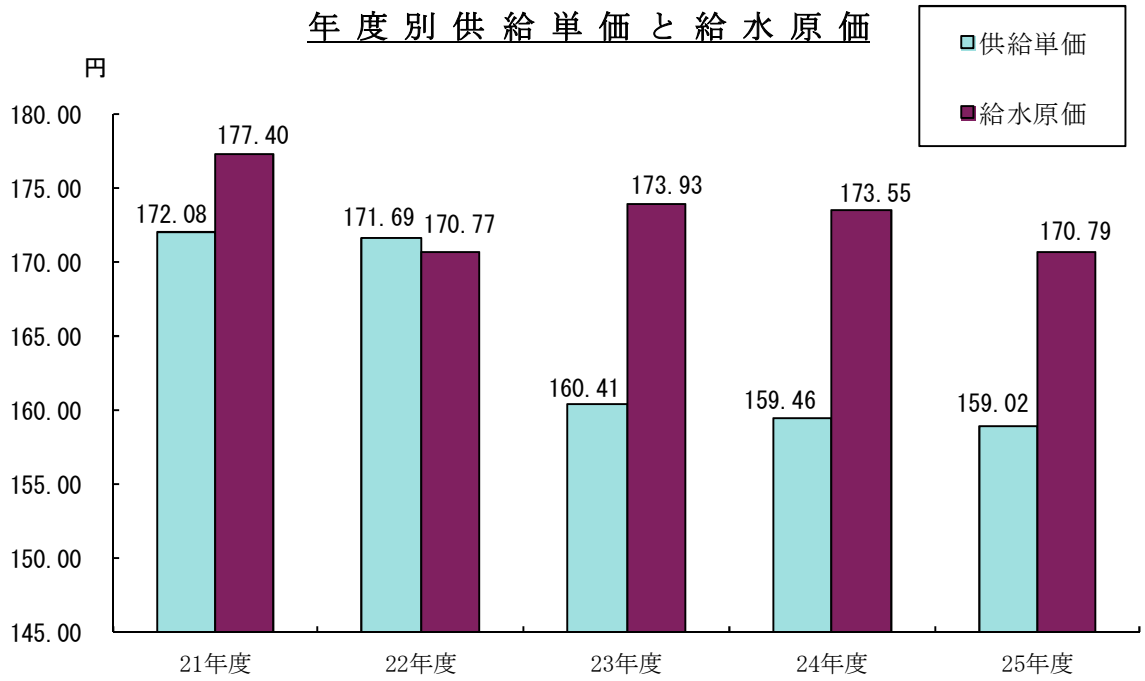
次に、給水量（有収水量）の単位（㎥）当たり供給単価と給水原価を年度別に比較すると、次表及び図のとおりである。

（単位：円）

区　　分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
供給単価＝有収収益／有収水量	159.02	159.46	160.41	171.69	172.08
給水原価＝(総費用－受託工事費等)／有収水量	170.79	173.55	173.93	170.77	177.40
差　　引	△ 11.77	△ 14.09	△ 13.52	0.92	△ 5.32

（注）1　有収収益は、給水収益と消防用の水費及び水道管の洗管水費等を加えたものである。

2　受託工事費等は、受託工事に係る人件費等を含んだものである。



供給単価は、前年度と比較して1㎥当たり44銭（0.3%）、給水原価も2円76銭（1.6%）安くなった。この結果、11円77銭の収支差損が生じているが、前年度と比較して2円32銭改善している。

なお、給水原価に占める要素別構成比率の高いものは、受水費46.1%、減価償却費16.8%及び人件費15.7%である。

5　財　政　状　態

当年度は、建設改良費に17億7,956万円、企業債の元金償還に8億9,167万円が支出された。また、その財源として、企業債、他会計等負担金及び損益勘定留保資金等が充てられた。

なお、損益勘定において当年度純利益が4,441万円計上された結果、年度末における未処分利益剰余金は10億5,941万円になり、流動資産から流動負債を差し引いた累積資金余剰額は58億300万円となっている。

(1) 資　　産

資産を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（ 単位：千円・%）

区分		決算額		対前年度比較		構成比率	
		25年度	24年度	増減額	比率	25年度	24年度
固定資産		34,514,143	34,359,401	154,741	0.5	81.8	82.5
うち	構築物	24,895,545	24,366,402	529,144	2.2	59.0	58.5
	機械及び装置	4,632,338	4,803,018	△ 170,680	△ 3.6	11.0	11.5
	水道管路情報システム	252,141	336,188	△ 84,047	△ 25.0	0.6	0.8
	その他固定資産	4,734,118	4,853,793	△ 119,675	△ 2.5	11.2	11.7
流動資産		7,680,410	7,284,998	395,412	5.4	18.2	17.5
うち	現金預金	6,120,019	5,579,205	540,814	9.7	14.5	13.4
	未収金	1,553,090	1,693,947	△ 140,858	△ 8.3	3.7	4.1
	貯蔵品	6,945	7,182	△ 237	△ 3.3	0.0	0.0
	前払金	357	4,663	△ 4,306	△ 92.4	0.0	0.0
合計		42,194,552	41,644,399	550,154	1.3	100.0	100.0

当年度末の資産総額は421億9,455万円で、前年度末と比較して5億5,015万円(1.3%)増加している。

「固定資産」は、配水設備等の取得により19億5,471万円増加する一方、減価償却の実施、資産の除却等によって17億9,997万円減少したことにより、期末には345億1,414万円となっている。

「流動資産」は76億8,041万円で、前年度末と比較して3億9,541万円(5.4%)増加している。これは主に、現金預金が5億4,081万円増加したことによるものである。

未収金の年度別内訳は、次表のとおりである。

未収金　（単位：千円）

区分	金額	内訳				
		25年度	24年度	23年度	22年度	21年度以前
水道料金	1,350,362	992,640	94,401	92,749	90,251	80,322
修繕工事収益	0	0	0	0	0	0
その他	202,727	202,727	0	0	0	0
合計	1,553,090	1,195,367	94,401	92,749	90,251	80,322

（うち過年度未収金は357,722千円）

また、不納欠損金の年度別推移は、次表のとおりである。

不納欠損金　（単位：千円）

区分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
水道料金	66,661	71,620	74,492	97,056	107,326
修繕工事収益	0	3	92	371	318
合計	66,661	71,624	74,584	97,427	107,644

水道料金に係る未収金は13億5,036万円である。早期の給水停止や高額滞納者に対

する臨戸訪問を徹底した結果、過年度未収金は前年度末と比較して 5,857 万円（14.1%）減少している。

また、確実な収納につながる口座振替は、未収金対策にとって特に有効である。口座振替普及率は 74.5%であり、前年度（74.5%）と同ポイントである。

不納欠損金については、無届転出等により回収困難となっていた平成 20 年度分の水道料金 6,666 万円が不納欠損処分された。

(2) 負　　債

負債を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分		決算額		対前年度比較		構成比率	
		25年度	24年度	増減額	比率	25年度	24年度
固定負債		2,539,733	2,587,343	△ 47,611	△ 1.8	57.5	62.6
うち	引当金	2,539,733	2,587,343	△ 47,611	△ 1.8	57.5	62.6
流動負債		1,877,405	1,544,563	332,842	21.5	42.5	37.4
うち	未払金	1,136,101	821,024	315,077	38.4	25.7	19.9
	預り金	659,540	649,566	9,974	1.5	14.9	15.7
	その他流動負債	81,764	73,973	7,791	10.5	1.9	1.8
合計		4,417,138	4,131,907	285,231	6.9	100.0	100.0

当年度末の負債総額は 44 億 1,714 万円で、前年度末と比較して 2 億 8,523 万円(6.9%)増加している。

「固定負債」は、退職給与引当金 13 億 7,492 万円及び修繕引当金 11 億 6,481 万円で、前年度末と比較して 4,761 万円(1.8%)減少した結果、25 億 3,973 万円となっている。

「流動負債」は 18 億 7,740 万円で、前年度末と比較して 3 億 3,284 万円(21.5%)増加している。これは主に、未払金が 3 億 1,508 万円増加したことによるものである。

(3) 資　　本

資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分		決算額		対前年度比較		構成比率	
		25年度	24年度	増減額	比率	25年度	24年度
資本金		26,458,318	26,337,989	120,330	0.5	70.0	70.2
うち	自己資本金	10,099,344	10,099,344	0	－	26.7	26.9
	借入資本金	16,358,974	16,238,644	120,330	0.7	43.3	43.3
剰余金		11,319,097	11,174,503	144,593	1.3	30.0	29.8
うち	資本剰余金	8,411,280	8,311,096	100,184	1.2	22.3	22.2
	利益剰余金	2,907,816	2,863,407	44,409	1.6	7.7	7.6
合計		37,777,415	37,512,492	264,923	0.7	100.0	100.0

当年度末の資本総額は 377 億 7,741 万円で、前年度末と比較して 2 億 6,492 万円

(0.7%)増加している。

「資本金」は264億5,832万円で、このうち、自己資本金は前年度と同額の100億9,934万円となっている。

一方、借入資本金は企業債発行額10億1,200万円に対し、元金償還額8億9,167万円で、差し引き1億2,033万円増加し、この結果、年度末残高は163億5,897万円となっている。

企業債の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区　　分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
期首残高	16,238,644	16,454,578	16,921,342	16,736,162	16,915,115
借入高	1,012,000	885,100	606,200	1,169,700	843,300
償還高	891,670	1,101,033	1,072,964	984,520	1,022,253
期末残高	16,358,974	16,238,644	16,454,578	16,921,342	16,736,162

「剰余金」は113億1,910万円で、資本剰余金が1億18万円（1.2%）増加し、利益剰余金は4,441万円（1.6%）増加した。資本剰余金の増加は、主に消火栓設置等の負担金によるものである。

(4) 資金の運用

固定資産の取得、企業債の元金償還に要した資金等28億1,124万円は、企業債、他会計等負担金及び減価償却費をはじめとする損益勘定留保資金等28億7,381万円を源泉としている。

この結果、正味運転資本は6,257万円増加し、累積資金余剰額は58億300万円となっている。

なお、当年度の資金運用状況及び正味運転資本の増減状況は、次表のとおりである。

資　金　運　用　表

(単位：千円)

運用		源泉	
項目	金額	項目	金額
構築物の取得	1,568,787	企業債	1,012,000
機械及び装置の取得	294,719	他会計等負担金	100,184
車両及び運搬具の取得	3,823	建設仮勘定	92,399
工具器具及び備品の取得	4,631	減価償却費	1,605,372
企業債の元金償還	891,670	資産減耗費	19,447
引当金	47,611	当年度純利益	44,409
小計	2,811,241	小計	2,873,812
正味運転資本の増加	62,571		
合計	2,873,812	合計	2,873,812

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

（単位：千円）

区　　分	25年度	24年度	運　転　資　金	
			増　加	減　少
流動資産（a）	7,680,410	7,284,998	540,814	145,401
現金預金	6,120,019	5,579,205	540,814	0
未収金	1,553,090	1,693,947	0	140,858
貯蔵品	6,945	7,182	0	237
前払金	357	4,663	0	4,306
流動負債（b）	1,877,405	1,544,563	860	333,702
未払金	1,136,101	821,024	0	315,077
前受金	68,674	60,023	0	8,651
仮受金	13,090	13,950	860	0
預り金	659,540	649,566	0	9,974
運転資金（a）－（b）	5,803,005	5,740,434	62,571	

水道事業会計決算審査資料

第１表　　予算決算対照表 …… 19

第２表　　比較損益計算書 …… 21

第３表　　科目別要素別費用比較表 …… 23

第４表　　比較貸借対照表 …… 25

第５表　　経営分析に関する調 …… 27

第６表　　業務分析に関する調 …… 29

第１表

予　　算　　決　　算

(1) 収 益 的 収 支

(収　　入)

科　　目	予算現額	決算額	うち仮受消費税及び地方消費税	決算額の予算現額に対する比率	構成比率 予算現額	構成比率 決算額
第１款 水道事業収益	10,141,978,000	10,177,809,246	473,513,910	100.4	100.0	100.0
第１項 営業収益	9,877,095,000	9,878,982,646	462,344,646	100.0	97.4	97.1
第２項 営業外収益	264,883,000	298,826,600	11,169,264	112.8	2.6	2.9

(2) 資 本 的 収 支

(収　　入)

科　　目	予算現額	決算額	うち仮受消費税及び地方消費税	決算額の予算現額に対する比率	構成比率 予算現額	構成比率 決算額
第１款 資本的収入	1,098,110,000	1,112,184,352	0	101.3	100.0	100.0
第１項 企業債	1,012,000,000	1,012,000,000	0	100.0	92.2	91.0
第２項 固定資産売却代	10,000	0	0	―	0.0	―
第３項 負担金	86,100,000	100,184,352	0	116.4	7.8	9.0

対　　照　　表

(支　　出)　　(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	うち仮払消費税及び地方消費税	決算額の予算現額に対する比率	構成比率 予算現額	構成比率 決算額
第1款 水道事業費用	10,252,855,000	10,050,882,323	303,809,564	98.0	100.0	100.0
第1項 営業費用	9,679,687,000	9,516,195,793	303,796,086	98.3	94.4	94.7
第2項 営業外費用	563,168,000	534,686,530	13,478	94.9	5.5	5.3
第3項 予備費	10,000,000	0	0	―	0.1	―

(支　　出)　　(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	うち仮払消費税及び地方消費税	決算額の予算現額に対する比率	構成比率 予算現額	構成比率 決算額
第1款 資本的支出	2,811,968,000	2,753,730,405	82,498,963	97.9	100.0	100.0
第1項 建設改良費	1,920,297,000	1,862,059,913	82,498,963	97.0	68.3	67.6
第2項 企業債償還金	891,671,000	891,670,492	0	100.0	31.7	32.4

第２表

比　較　損　益

科目	金額		
	25年度	24年度	23年度
１営業収益 (A)	9,416,638,000	9,500,814,927	9,599,074,094
（１）給水収益	8,908,083,737	8,992,999,629	9,147,884,903
（２）受託工事収益	97,768,550	90,960,900	74,483,200
（３）その他営業収益	397,701,683	381,948,539	347,438,641
（４）他会計負担金	13,084,030	34,905,859	29,267,350
２営業費用 (B)	9,212,399,707	9,401,928,342	9,484,268,001
（１）原水及び浄水費	4,813,701,076	5,043,543,941	5,117,346,837
（２）配水費	502,335,429	519,512,988	516,855,294
（３）給水費	649,467,132	598,315,587	652,801,853
（４）受託工事費	83,535,691	77,871,339	61,635,758
（５）業務費	807,810,770	853,320,343	852,965,651
（６）総係費	730,730,015	660,008,739	753,866,216
（７）減価償却費	1,605,372,120	1,613,728,125	1,516,095,359
（８）資産減耗費	19,447,474	35,627,280	12,701,033
営業利益(△損失)　（Ａ－Ｂ）(C)	204,238,293	98,886,585	114,806,093
３営業外収益 (D)	291,161,802	262,348,661	242,239,171
（１）受取利息	15,855,688	16,914,304	17,317,091
（２）他会計補助金	41,838,486	3,621,192	9,808,132
（３）加入金	187,610,000	205,160,000	177,570,000
（４）雑収益	45,857,628	36,653,165	37,543,948
４営業外費用 (E)	450,991,225	476,905,439	508,853,696
（１）支払利息及び企業債取扱諸費	375,132,325	392,242,699	417,722,421
（２）雑支出	75,858,900	84,662,740	91,131,275
経常利益(△損失)　（Ｃ＋Ｄ－Ｅ）(F)	44,408,870	△ 115,670,193	△ 151,808,432
５特別利益 (G)	0	1,512,000	0
（１）固定資産売却益	0	1,512,000	0
当年度純利益（△純損失）(F+G) (H)	44,408,870	△ 114,158,193	△ 151,808,432
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）(I)	1,015,002,049	1,129,160,242	1,280,968,674
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)(H+I)	1,059,410,919	1,015,002,049	1,129,160,242

計　算　書

（単位：円・%）

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率（22年度＝100）		
25年度	24年度	23年度	25/24	24/23	25年度	24年度	23年度
97.0	97.3	97.5	99.1	99.0	90.4	91.3	92.2
91.8	92.1	93.0	99.1	98.3	89.8	90.7	92.3
1.0	0.9	0.8	107.5	122.1	97.2	90.4	74.1
4.1	3.9	3.5	104.1	109.9	109.3	105.0	95.5
0.1	0.4	0.3	37.5	119.3	41.1	109.8	92.0
94.9	96.3	96.4	98.0	99.1	97.9	99.9	100.7
49.6	51.7	52.0	95.4	98.6	90.8	95.1	96.5
5.2	5.3	5.3	96.7	100.5	101.4	104.9	104.3
6.7	6.1	6.6	108.5	91.7	123.5	113.8	124.1
0.9	0.8	0.6	107.3	126.3	101.2	94.4	74.7
8.3	8.7	8.7	94.7	100.0	98.3	103.9	103.8
7.5	6.8	7.7	110.7	87.5	97.8	88.3	100.9
16.5	16.5	15.4	99.5	106.4	115.9	116.5	109.5
0.2	0.4	0.1	54.6	280.5	35.7	65.5	23.3
2.1	1.0	1.2	206.5	86.1	20.5	9.9	11.5
3.0	2.7	2.5	111.0	108.3	105.6	95.1	87.8
0.2	0.2	0.2	93.7	97.7	75.3	80.4	82.3
0.4	0.0	0.1	1,155.4	36.9	957.8	82.9	224.5
1.9	2.1	1.8	91.4	115.5	97.5	106.6	92.3
0.5	0.4	0.4	125.1	97.6	79.0	63.1	64.7
4.6	4.9	5.2	94.6	93.7	83.3	88.1	94.0
3.9	4.0	4.2	95.6	93.9	87.6	91.6	97.6
0.8	0.9	0.9	89.6	92.9	66.8	74.6	80.3
0.5	△ 1.2	△ 1.5	－	76.2	6.1	－	－
－	0.0	－	－	－	－	－	－
－	0.0	－	－	－	－	－	－
0.5	△ 1.2	△ 1.5	－	75.2	6.1	－	－
10.5	11.6	13.0	89.9	88.1	79.3	88.2	100.0
10.9	10.4	11.5	104.4	89.9	52.7	50.4	56.1

第３表

科　目　別　要　素　別

科目	金額		
	25年度	24年度	23年度
（科　目　別）			
営業費用	9,212,399,707	9,401,928,342	9,484,268,001
原水及び浄水費	4,813,701,076	5,043,543,941	5,117,346,837
配水費	502,335,429	519,512,988	516,855,294
給水費	649,467,132	598,315,587	652,801,853
受託工事費	83,535,691	77,871,339	61,635,758
業務費	807,810,770	853,320,343	852,965,651
総係費	730,730,015	660,008,739	753,866,216
減価償却費	1,605,372,120	1,613,728,125	1,516,095,359
資産減耗費	19,447,474	35,627,280	12,701,033
営業外費用	450,991,225	476,905,439	508,853,696
支払利息及び企業債取扱諸費	375,132,325	392,242,699	417,722,421
雑支出	75,858,900	84,662,740	91,131,275
合計	9,663,390,932	9,878,833,781	9,993,121,697
（要　素　別）			
人件費	1,505,428,512	1,475,337,038	1,599,672,245
一般管理費	526,159,516	542,001,531	481,911,781
維持管理費	882,385,713	855,501,864	954,704,632
動力費	165,148,658	138,327,808	135,302,093
薬品費	2,668,565	2,318,352	2,332,580
受水費	4,414,176,010	4,652,603,960	4,710,809,530
減価償却費	1,605,372,120	1,613,728,125	1,516,095,359
支払利息	375,132,325	392,242,699	417,722,421
その他費用	95,030,774	119,993,560	103,442,268
小計	9,571,502,193	9,792,054,937	9,921,992,909
受託工事費（含人件費）等	91,888,739	86,778,844	71,128,788
合計	9,663,390,932	9,878,833,781	9,993,121,697

費　用　比　較　表

（単位：円・%）

前年度に対する比率		有収水量１㎥当たりの金額			構　成　比　率		
25/24	24/23	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度
98.0	99.1	164.38	166.64	166.26	95.3	95.2	94.9
95.4	98.6	85.89	89.39	89.71	49.8	51.1	51.2
96.7	100.5	8.96	9.21	9.06	5.2	5.3	5.2
108.5	91.7	11.59	10.60	11.44	6.7	6.1	6.5
107.3	126.3	1.49	1.38	1.08	0.9	0.8	0.6
94.7	100.0	14.41	15.12	14.95	8.4	8.6	8.5
110.7	87.5	13.04	11.70	13.22	7.6	6.7	7.5
99.5	106.4	28.65	28.60	26.58	16.6	16.3	15.2
54.6	280.5	0.35	0.63	0.22	0.2	0.4	0.1
94.6	93.7	8.05	8.45	8.92	4.7	4.8	5.1
95.6	93.9	6.69	6.95	7.32	3.9	4.0	4.2
89.6	92.9	1.35	1.50	1.60	0.8	0.9	0.9
97.8	98.9	172.43	175.09	175.18	100.0	100.0	100.0
102.0	92.2	26.86	26.15	28.04	15.6	14.9	16.0
97.1	112.5	9.39	9.61	8.45	5.4	5.5	4.8
103.1	89.6	15.74	15.16	16.74	9.1	8.7	9.6
119.4	102.2	2.95	2.45	2.37	1.7	1.4	1.4
115.1	99.4	0.05	0.04	0.04	0.0	0.0	0.0
94.9	98.8	78.76	82.46	82.58	45.7	47.1	47.1
99.5	106.4	28.65	28.60	26.58	16.6	16.3	15.2
95.6	93.9	6.69	6.95	7.32	3.9	4.0	4.2
79.2	116.0	1.70	2.13	1.81	1.0	1.2	1.0
97.7	98.7	170.79	173.55	173.93	99.0	99.1	99.3
105.9	122.0	1.64	1.54	1.25	1.0	0.9	0.7
97.8	98.9	172.43	175.09	175.18	100.0	100.0	100.0

第４表

比　較　貸　借

資産の部								
科目	金額			前年度末に対する比率		すう勢比率（22年度末＝100）		
	26年3月31日	25年3月31日	24年3月31日	25/24	24/23	25年度末	24年度末	23年度末
固定資産	34,514,142,618	34,359,401,262	34,571,585,016	100.5	99.4	98.9	98.4	99.0
(1) 有形固定資産	34,166,305,369	33,921,531,464	34,030,447,507	100.7	99.7	98.3	97.6	97.9
土地	3,860,459,491	3,860,459,491	3,860,579,491	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建物	539,510,914	557,278,120	524,407,640	96.8	106.3	99.5	102.8	96.7
構築物	24,895,545,152	24,366,401,508	24,217,462,837	102.2	100.6	102.8	100.6	100.0
機械及び装置	4,632,338,298	4,803,018,196	5,260,695,659	96.4	91.3	81.4	84.4	92.4
車両及び運搬具	21,857,767	26,191,711	27,205,171	83.5	96.3	87.8	105.2	109.3
工具器具及び備品	21,322,423	20,512,070	19,506,210	104.0	105.2	111.0	106.8	101.5
建設仮勘定	195,271,324	287,670,368	120,590,499	67.9	238.6	47.9	70.5	29.6
(2) 無形固定資産	334,337,249	424,369,798	527,637,509	78.8	80.4	264.0	335.1	416.7
電話加入権	1,109,188	1,109,188	1,109,188	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
設備利用権	1,830,730	5,784,014	22,972,460	31.7	25.2	4.6	14.4	57.2
庁舎利用権	79,256,168	81,288,378	83,320,588	97.5	97.6	92.9	95.2	97.6
水道管路情報システム	252,141,163	336,188,218	420,235,273	75.0	80.0	－	－	－
(3) 投資	13,500,000	13,500,000	13,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	13,500,000	13,500,000	13,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流動資産	7,680,409,766	7,284,997,527	7,341,740,743	105.4	99.2	101.7	96.4	97.2
(1) 現金預金	6,120,018,875	5,579,205,224	5,667,333,272	109.7	98.4	109.4	99.7	101.3
(2) 未収金	1,553,089,581	1,693,947,331	1,649,058,878	91.7	102.7	79.8	87.0	84.7
(3) 貯蔵品	6,944,720	7,182,158	9,221,146	96.7	77.9	77.7	80.4	103.2
(4) 前払金	356,590	4,662,814	16,127,447	7.6	28.9	11.6	151.2	522.8
合計	42,194,552,384	41,644,398,789	41,913,325,759	101.3	99.4	99.4	98.1	98.7

対　照　表

（単位：円・%）

負債及び資本の部								
科目	金額			前年度末に対する比率		すう勢比率（22年度末＝100）		
	26年3月31日	25年3月31日	24年3月31日	25/24	24/23	25年度末	24年度末	23年度末
固定負債	2,539,732,804	2,587,343,443	2,482,266,673	98.2	104.2	109.3	111.4	106.9
(1) 引当金	2,539,732,804	2,587,343,443	2,482,266,673	98.2	104.2	109.3	111.4	106.9
流動負債	1,877,404,898	1,544,563,394	1,634,100,061	121.5	94.5	105.8	87.0	92.1
(1) 未払金	1,136,100,598	821,023,848	889,374,660	138.4	92.3	109.8	79.4	86.0
(2) 前受金	68,673,924	60,023,039	63,294,500	114.4	94.8	109.4	95.6	100.8
(3) 仮受金	13,090,049	13,950,248	16,161,613	93.8	86.3	79.1	84.3	97.7
(4) 預り金	659,540,327	649,566,259	665,269,288	101.5	97.6	99.7	98.2	100.6
負債合計	4,417,137,702	4,131,906,837	4,116,366,734	106.9	100.4	107.8	100.8	100.4
資本金	26,458,318,159	26,337,988,651	26,457,922,002	100.5	99.5	99.1	98.7	99.1
(1) 自己資本金	10,099,344,341	10,099,344,341	10,003,344,341	100.0	101.0	103.4	103.4	102.4
(2) 借入資本金	16,358,973,818	16,238,644,310	16,454,577,661	100.7	98.7	96.7	96.0	97.2
剰余金	11,319,096,523	11,174,503,301	11,339,037,023	101.3	98.5	96.9	95.7	97.1
(1) 資本剰余金	8,411,280,269	8,311,095,917	8,265,471,446	101.2	100.6	102.3	101.1	100.6
(2) 利益剰余金	2,907,816,254	2,863,407,384	3,073,565,577	101.6	93.2	84.1	82.8	88.9
（減債積立金）	0	0	96,000,000	－	－	－	－	162.7
（建設改良積立金）	1,848,405,335	1,848,405,335	1,848,405,335	100.0	100.0	133.3	133.3	133.3
（当年度未処分利益剰余金△欠損金）	1,059,410,919	1,015,002,049	1,129,160,242	104.4	89.9	52.7	50.4	56.1
資本合計	37,777,414,682	37,512,491,952	37,796,959,025	100.7	99.2	98.5	97.8	98.5
合計	42,194,552,384	41,644,398,789	41,913,325,759	101.3	99.4	99.4	98.1	98.7

第５表

経　営　分　析　に

項目		算式	25年度	24年度	23年度
構成比率（%）	固定資産構成比率	固定資産／総資産×１００	81.8	82.5	82.5
	固定負債構成比率	固定負債＋借入資本金／負債＋資本×１００	44.8	45.2	45.2
	自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金／負債＋資本×１００	50.8	51.1	50.9
財務比率（%）	固定資産対長期資本比率	固定資産／資本＋固定負債×１００	85.6	85.7	85.8
	固定比率	固定資産／自己資本金+剰余金×１００	161.1	161.5	162.0
	流動比率	流動資産／流動負債×１００	409.1	471.7	449.3
	当座（酸性試験）比率	現金預金＋未収金／流動負債×１００	408.7	470.9	447.7
回転率（回）	総資本回転率	営業収益－受託工事収益／平均総資本	0.2	0.2	0.2
	自己資本回転率	営業収益－受託工事収益／平均自己資本	0.4	0.4	0.4
	流動資産回転率	営業収益－受託工事収益／平均流動資産	1.2	1.3	1.3
損益に関する比率（%）	総収支比率	総収益／総費用×１００	100.5	98.8	98.5
	経常収支比率	営業収益＋営業外収益／営業費用＋営業外費用×１００	100.5	98.8	98.5
	営業収支比率	営業収益－受託工事収益／営業費用－受託工事費用×１００	102.2	101.0	101.2

※算式中の回転率で使用している「平均」は、$\frac{\text{期首＋期末}}{2}$ の数値を示している。

関　す　る　調

解　　説
資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらし、数値が**低い**ほど柔軟な経営が可能といえる。
他人資本への依存度が低く、数値が**小さい**ほど経営の安全性は大きいものといえる。
自己資本の調達度を示す指標で、この数値が**高い**ほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。
固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも**１００％以下**であることが望ましいといえる。
財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質をもっているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、**１００％以下**が望ましいといえる。
支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上であることが望まれ、**２００％以上**が理想比率といえる。
流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、**１００％以上**が理想比率といえる。
総資本に対する営業収益の割合で、この回転率が**高い**ほど経営資源を効率よく使っているといえる。
資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回転しているかを示すもので、回転率が**高い**ほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。
流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が**大きい**ほど流動資産が有効に稼動しているいえる。
損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が**１００％未満**であれば、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。
総収支比率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常**１００％以上**であればよいといえる。
経常収支比率と比べ、営業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が**１００％未満**の場合には、一般的に健全経営とはいえない。

第６表

業務分析に関する調

項目			単位	25年度	24年度	23年度
施設	総人口		人	500,370	502,164	503,378
	給水人口		人	499,627	501,467	502,675
	給水戸数		戸	257,109	256,484	256,444
	普及率		%	99.9	99.9	99.9
	導送配水管（延長）		m	1,035,937	1,028,629	1,023,902
	配水（送水）能力		㎥／日	281,080	281,550	281,550
業務	総配水量		㎥	59,232,308	60,124,084	61,065,775
	水源内訳	自己水量	㎥	195,020	187,160	361,580
		受水量	㎥	59,037,288	59,936,924	60,704,195
	1日最大配水量		㎥	184,710	186,430	190,620
	1日平均配水量		㎥	162,280	164,724	166,846
	施設利用率		%	57.7	58.5	59.3
	有収水量（給水量）		㎥	56,042,541	56,421,246	57,045,908
	内訳	家事用	㎥	43,840,366	44,128,219	44,575,515
		業務用	㎥	6,063,700	6,124,307	6,098,784
		会社工場その他事業用	㎥	3,224,062	3,229,006	3,324,877
		官公署学校その他公共用	㎥	2,135,254	2,123,106	2,218,736
		浴場用	㎥	707,197	733,645	756,437
		臨時・その他	㎥	71,962	82,963	71,559
	有収率		%	94.6	93.8	93.4
収入	1㎥当たり総収益		円	173.22	173.07	172.52
	1㎥当たり営業収益		円	168.03	168.39	168.27
	1㎥当たり料金収入		円	158.95	159.39	160.36
	職員1人当たり営業収益		円	62,777,587	62,919,304	64,858,609
	職員1人当たり料金収入		円	59,387,225	59,556,289	61,810,033
常勤職員数（年度末）	事務職員		人	72	69	66
	技術職員		人	66	67	66
	検針・集金職員		人	2	5	5
	その他職員		人	10	10	11
	合計		人	150	151	148

Ⅱ　下水道事業会計

1　決　　算　　総　　括

1　概況

当年度は、東部地域の汚水及び雨水管路の整備、西部地域における雨水増補管の整備やポンプ場施設の改修等を行い、その結果、実処理区域面積は 5,086ha で前年度と比較して 1.9ha 増加し、人口普及率は 99.6%となっている。

2　経営成績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、営業収益は144億3,990万円で、前年度と比較して 1 億 7,648 万円(1.2%)減少した。これは主に、雨水処理に要する経費等の一般会計からの繰入金である他会計負担金 2 億 9,000 万円（3.8%）の減少及び人口の減少等に伴う使用水量の低下により、下水道使用料収入が減少したことによるものである。

営業外収益は、7 億 8,419 万円で、前年度と比較して 2,314 万円(3.0%)増加した。これは主に、雑収益 1,814 万円（12.1%）の増加によるものである。

一方、費用面では、営業費用は 111 億 2,713 万円で、前年度と比較して 2 億 7,019 万円(2.5%)増加した。これは主に、流域下水道維持管理負担金及び受託事業費の増加によるものである。

営業外費用は、38 億 1,008 万円で、前年度と比較して、2 億 9,294 万円（7.1%）減少した。これは主に、企業債利息が減少したことによるものである。

その結果、経常利益は 2 億 8,688 万円計上され、当年度純利益も同額となった。

3　財政状態

当年度末の資産総額は 2,649 億 4,603 万円で、前年度末と比較して 62 億 7,076 万円（2.3%）減少しており、負債総額は 206 億 6,754 万円で、前年度末と比較して 4 億 7,792 万円（2.3%）減少している。また、資本総額は 2,442 億 7,850 万円で、前年度末と比較して 57 億 9,284 万円（2.3%)減少している。

資金面では、企業債の発行や他会計補助金等による資金の源泉が、建設改良費及び企業債の元金償還等に伴う資金の運用を上回った結果、正味運転資本の増加額は 4 億 7,572 万円となり、累積資金余剰額は 35 億 2,419 万円となった。

なお、当年度末の企業債残高は 1,670 億 9,516 万円で、前年度末と比較して 51 億 4,455 万円(3.0%)減少した。

4　未収金

当年度末の未収金は 18 億 6,851 万円である。そのうち過年度未収金は 3 億 4,198 万円となっており、前年度と比較して 3,713 万円（9.8%）減少している。

また、当年度において未収金 5,533 万円を不納欠損処分している。

これらの収入は重要な財源であり、また、公平性の観点からも早期に収入されるべきものである。特に長期滞納者及び高額滞納者への納付督励を継続し、今後も引き続き上水道部門と連携を取りながら、未収下水道使用料等の回収に、努力されることを求める

ものである。

5　むすび

下水道事業においては、人口の減少傾向及び節水機器の普及等により水需要の伸びが見込めないため、使用料収入の増収が期待できないなか、老朽化に伴う下水道施設の更新や施設整備及び浸水被害を緩和するための雨水対策などが今後も必要となり、経営環境は今後も厳しい状況が予測される。

このような状況の下、公営企業として経営の自由度を高めることが求められており、4 月に地方公営企業法の全部が適用され、経営責任が上下水道事業管理者に移り、更なる経営効率を図れることになった。この全部適用のメリットを最大限に活かし、水道事業との連携をはじめとする業務の柔軟で迅速な執行を行い、より質の高い市民サービスが提供できるよう今後も努力されたい。

なお、公営企業を取り巻く環境の変化などに伴い、地方公営企業会計制度の大幅な見直しが行われ、平成 26 年度より実施されているところである。

本制度の改正により､事業の財政状態及び経営成績がより適確に表示されることから、今後の経営計画にも寄与することを期待する。

2　業務の概要

(1) 業　務　量

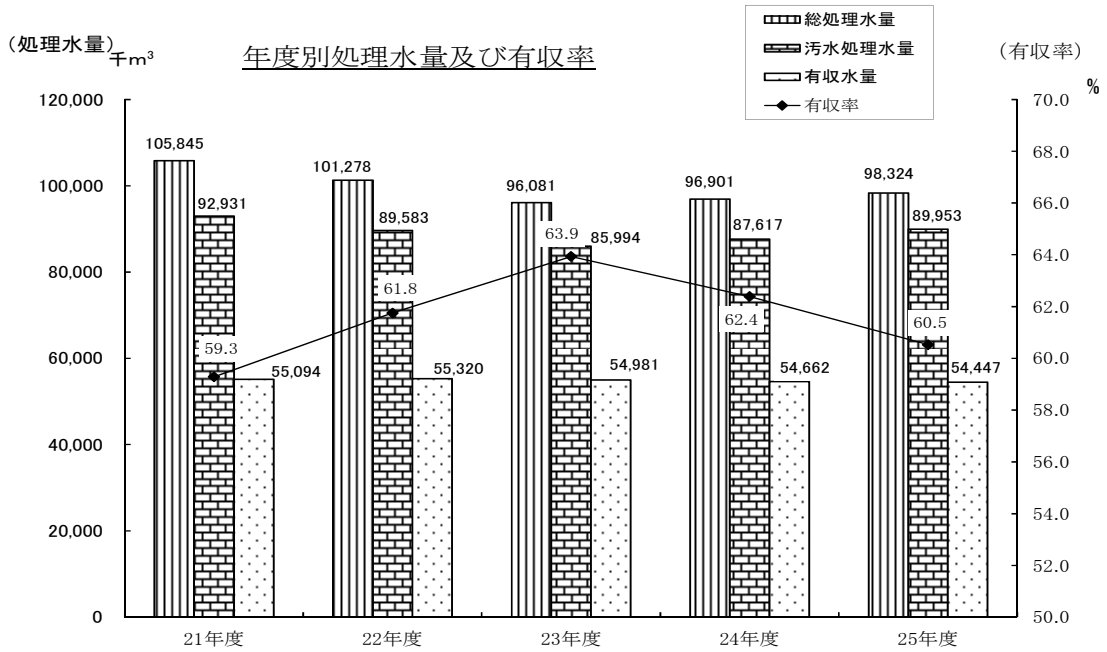
当年度の実処理区域面積は5,086haで、前年度と比較して1.9ha増加し、実処理区域内世帯数は23万1,176戸と、1,339戸（0.6%）増加している。

また、実処理区域内人口は49万8,508人と、前年度と比較して1,746人（0.3%）減少しており、人口普及率は99.6%と前年度と同様である。

下水道施設の整備進捗に伴い、実処理区域面積が増加したことにより、総処理水量及び汚水処理水量は増加した。一方、有収水量は5,445万㎥と前年度と比較して22万㎥（0.4%）減少している。

整備状況及び処理水量等年度別の推移は、次表及び図のとおりである。

区　　分	25年度	24年度	対前年度比較	
			差引増減	比率（%）
実処理区域面積（ha）	5,085.7	5,083.8	1.9	0.0
実処理区域内人口（人）	498,508	500,254	△ 1,746	△ 0.3
人口普及率（%）	99.6	99.6	0.0	－
実処理区域内世帯数（戸）	231,176	229,837	1,339	0.6
総処理水量（m^3）	98,323,828	96,900,983	1,422,845	1.5
汚水処理水量（m^3）	89,953,332	87,616,981	2,336,351	2.7
有収水量（m^3）	54,446,553	54,662,103	△ 215,550	△ 0.4
有収率（%）	60.5	62.4	△ 1.9	－



(2) 建 設 改 良 事 業

当年度は、合流式下水道の改善事業として、初期雨水貯留施設設置工事及び遮集管布設工事や、雨水排水対策の進捗を図るべく雨水増補幹線事業を進めるとともに、未水洗家屋の解消を図るため下水道管きょの枝線整備などが行われた。

当年度の建設改良費は、前年度の予算繰越分を合わせて22億8,599万円（税込）でその内訳は次のとおりである。

（単位：千円）

・合流改善事業（遮集管布設工事ほか）	676,141
・雨水増補幹線事業（新大蓮北幹線ほか）	151,735
・改築更新事業	108,240
・その他管きょ等築造工事	885,134
・流域下水道事業負担金等	464,741
計	2,285,990

3 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収 益 的 収 支

収益的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分		予算額	決算額	執行率
収入		15,550,160	15,577,582	100.2
うち	営業収益	14,822,884	14,790,571	99.8
	営業外収益	727,276	787,011	108.2
支出		15,386,224	15,251,386	99.1
うち	営業費用	11,356,527	11,266,761	99.2
	営業外費用	4,019,700	3,984,625	99.1
	予備費	9,997	0	－

収入は、「営業収益」が予算執行率99.8%となっている。これは主に、下水道使用料が予算を下回ったことによるものである。

また、「営業外収益」は予算執行率108.2%となっている。これは主に、大阪市に支払う下水処理費用に係る本市負担分の精算に伴う還付金が増加したことによるものである。

一方、支出は「営業費用」が予算執行率99.2%となっている。これは主に、職員給与等人件費が予算を下回ったことによるものである。

また、「営業外費用」は予算執行率99.1%となっている。これは主に、消費税及び地方消費税の納付額等が予算を下回ったことによるものである。

(2) 資 本 的 収 支

資本的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区　分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
収　入	7,570,758	6,419,867	84.8
支　出	13,377,961	12,206,541	91.2

収入の予算執行率は84.8%となっており、これは主に、企業債及び国庫補助金の予算繰越を行ったことによるものである。

支出の予算執行率は91.2%となっており、これは主に、建設改良費の一部を翌年度に予算繰越したことによるものである。

この結果、資本的収入額64億1,987万円から資本的支出額122億654万円を差し引きして不足する57億8,667万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,932万円、過年度分損益勘定留保資金5億7,975万円、当年度分損益勘定留保資金51億6,761万円で補てんされている。

(3) そ の 他 の 予 算 事 項

「業務の予定量」「議会の議決を経なければ流用することができない経費」等に係る事項については、予算に定めるところに従って適正に執行されていた。

4　経　営　成　績

当年度の経営成績は、経常収益が152億2,409万円、経常費用が149億3,721万円で、経営活動の成果を表す経常損益は、2億8,688万円の利益となり、当年度純損益も同額の純利益となった。

なお、企業固有の経済活動における収益性を示す営業収支比率は、129.8%であり、前年度と比較して4.8ポイント減少している。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は、101.9%であり、前年度と比較して0.9ポイント減少している。

両数値とも100%以上であれば良好とされており、ともにその数値を上回っている。

(1) 経 常 収 益（営業収益、営業外収益）

経常収益を科目別に区分し前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分		決算額		対前年度比較		構成比率	
		25年度	24年度	増減額	比率	25年度	24年度
営業収益		14,439,904	14,616,386	△ 176,483	△ 1.2	94.8	95.1
うち	下水道使用料	6,897,328	6,931,357	△ 34,029	△ 0.5	45.3	45.1
	他会計負担金	7,384,000	7,674,000	△ 290,000	△ 3.8	48.5	49.9
	受託事業収益	157,030	10,257	146,772	1,430.9	1.0	0.1
	その他営業収益	1,546	772	773	100.1	0.0	0.0
営業外収益		784,189	761,052	23,137	3.0	5.2	4.9
うち	他会計補助金	616,000	611,000	5,000	0.8	4.0	4.0
	雑収益	168,189	150,052	18,137	12.1	1.1	1.0
合計		15,224,092	15,377,438	△ 153,346	△ 1.0	100.0	100.0

「下水道使用料」は 68 億 9,733 万円で、前年度と比較して 3,403 万円(0.5%)減少している。これは主に、人口の減少や節水意識の浸透によるものである。

「他会計負担金」は 73 億 8,400 万円で、主に雨水処理に要する経費に対する一般会計からの繰入金で、前年度と比較して 2 億 9,000 万円（3.8%）減少している。これは主に、下水道施設整備における企業債の利息部分に係る公費負担分が減少したことによるものである。

「受託事業収益」は 1 億 5,703 万円で、前年度と比較して 1 億 4,677 万円（1,430.9%）増加している。

「その他営業収益」は 155 万円で、前年度と比較して 77 万円（100.1%）増加している。

「他会計補助金」は 6 億 1,600 万円で、前年度と比較して 500 万円(0.8%)増加している。他会計補助金は、公共下水道における水質規制費や水洗便所等普及費などに要する経費に対する一般会計からの繰入金である。

「雑収益」は 1 億 6,819 万円で、前年度と比較して 1,814 万円(12.1%)増加している。これは主に、大阪市に支払う下水処理費用に係る本市負担分の精算に伴う還付金である。

(2) 経常費用（営業費用、営業外費用）

経常費用を科目別に区分し前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分		決算額		対前年度比較		構成比率	
		25年度	24年度	増減額	比率	25年度	24年度
営業費用		11,127,134	10,856,948	270,187	2.5	74.5	72.6
うち	管きょ費	524,395	499,634	24,761	5.0	3.5	3.3
	普及促進費	788,463	787,878	585	0.1	5.3	5.3
	維持管理負担金等	2,762,230	2,681,497	80,733	3.0	18.5	17.9
	その他経費	7,052,046	6,887,939	164,107	2.4	47.2	46.0
営業外費用		3,810,080	4,103,023	△ 292,943	△ 7.1	25.5	27.4
うち	支払利息等	3,694,886	3,981,640	△ 286,755	△ 7.2	24.7	26.6
	雑支出	115,194	121,383	△ 6,189	△ 5.1	0.8	0.8
合計		14,937,214	14,959,971	△ 22,757	△ 0.2	100.0	100.0

「管きょ費」は5億2,440万円で、前年度と比較して2,476万円（5.0%）増加している。これは主に、委託料で、しゅんせつ等洗浄業務の増加によるものである。

「普及促進費」は7億8,846万円で、前年度と比較して59万円（0.1%）と微増となっている。

「維持管理負担金等」は27億6,223万円で、前年度と比較して8,073万円（3.0%）増加している。これは主に、大阪府に支払う流域下水道維持管理負担金の増加によるものである。

「その他経費」は70億5,205万円で、前年度と比較して1億6,411万円（2.4%）増加している。これは主に、受託事業費の増加によるものである。

経常費用を要素別に区分し前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分	決算額		対前年度比較		構成比率	
	25年度	24年度	増減額	比率	25年度	24年度
人件費	718,757	720,931	△ 2,175	△ 0.3	4.8	4.8
維持管理費	582,164	540,500	41,664	7.7	3.9	3.6
処理費	2,762,230	2,681,497	80,733	3.0	18.5	17.9
動力費	52,462	47,771	4,691	9.8	0.4	0.3
減価償却費	5,793,187	5,770,964	22,223	0.4	38.8	38.6
支払利息	3,694,886	3,981,640	△ 286,755	△ 7.2	24.7	26.6
その他経費	1,333,530	1,216,668	116,862	9.6	8.9	8.1
合計	14,937,214	14,959,971	△ 22,757	△ 0.2	100.0	100.0

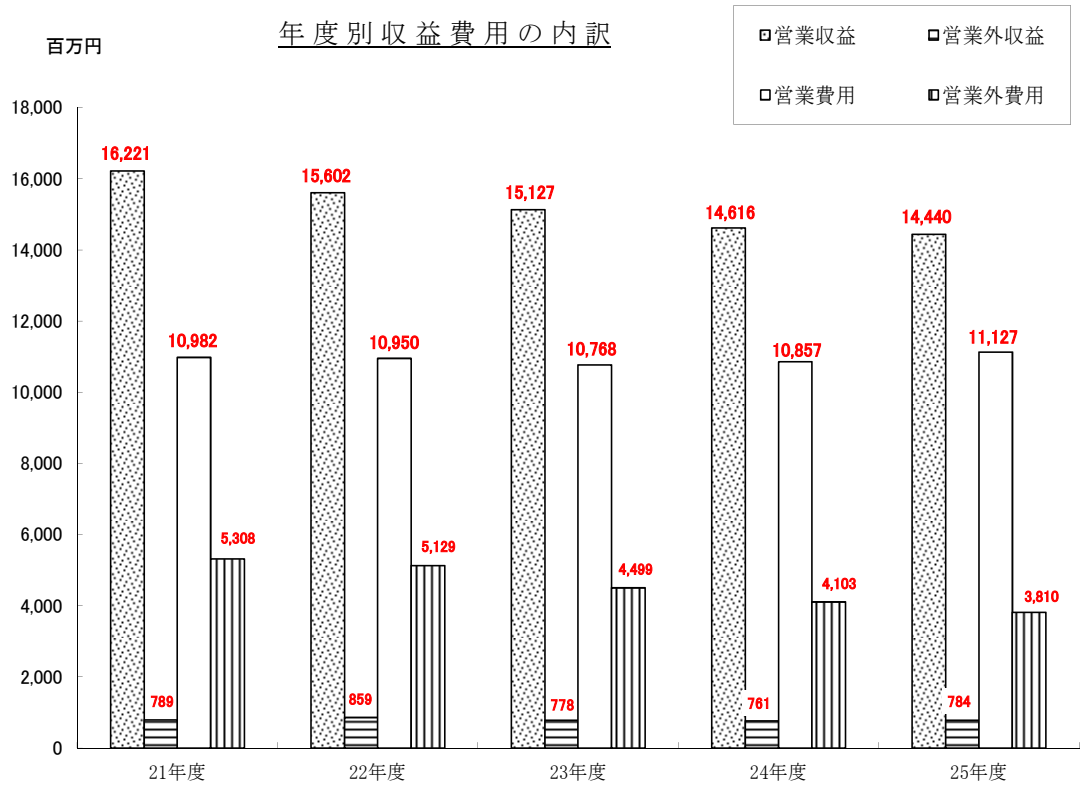
「人件費」は7億1,876万円で、前年度と比較して217万円(0.3%)減少している。これは主に、当年度の退職手当の支給額が減少したことによるものである。なお、退職給与金（2億1,749万円）を除いた人件費は5億127万円で、前年度と比較して5,653万円（12.7%)増加している。

営業収益及び営業費用に対する人件費の割合の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区　　分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
営業収益に対する割合	5.0	4.9	4.7	4.8	4.2
営業費用に占める割合	6.5	6.6	6.6	6.9	6.2

年度別収益費用の内訳は、次の図のとおりである。



「処理費」は大阪府流域下水道及び大阪市の下水処理場における、下水処理に要する経費の本市負担金等で、前年度と比較して8,073万円(3.0%)増加している。

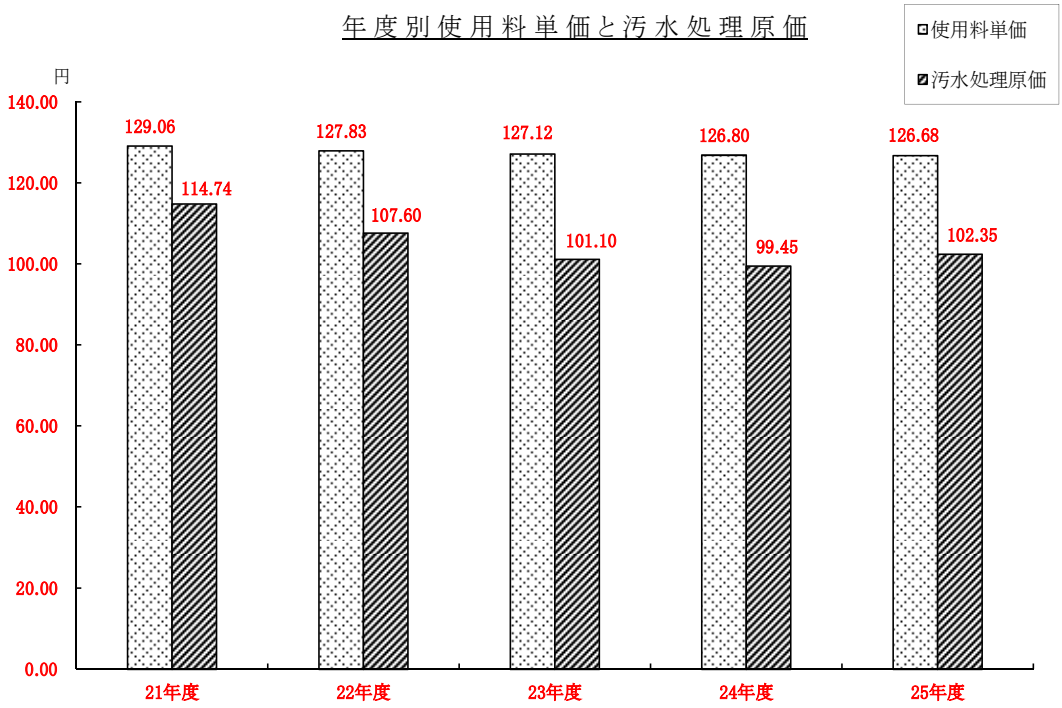
「支払利息」は企業債償還に係る企業債利息で、前年度と比較して2億8,675万円(7.2%)減少している。これは主に、過年度において行われた繰上償還により、支払利息が減少したことによるものである。

「その他経費」は受託事業費が増えたため、前年度と比較して1億1,686万円(9.6%)増加している。

処理水量（有収水量）の単位(㎥）当たり使用料単価と汚水処理原価を年度別に比較すると、次表及び図のとおりである。

(単位：円)

区　　分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
使用料単価＝ 料金収入／有収水量	126.68	126.80	127.12	127.83	129.06
汚水処理原価＝ 汚水処理費／有収水量	102.35	99.45	101.10	107.60	114.74
差　　引	24.33	27.35	26.02	20.23	14.32



使用料単価は、前年度と比較して1㎥当たり12銭（0.1%）安くなり、汚水処理原価は2円90銭(2.9%)高くなった結果、当年度は24円33銭の収支差益が生じ、前年度と比較して3円2銭の利益が減少した。

なお、汚水処理原価に占める要素別構成比率の高いものは、減価償却費28.0%、処理費27.7%及び支払利息19.6%である。

5　財　政　状　態

当年度は、建設改良費に21億9,551万円、企業債の元金償還に99億2,055万円が支出された。また、その財源として、企業債、他会計補助金、国庫補助金及び損益勘定留保資金等が充てられた。

なお、損益勘定において当年度純利益2億8,688万円が計上された結果、年度末にお

ける未処分利益剰余金は 11 億 9,350 万円になり、流動資産から流動負債を差し引いた累積資金余剰額は 35 億 2,419 万円となっている。

(1) 資　　産

資産を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区　分		決算額		対前年度比較		構成比率	
		25年度	24年度	増減額	比率	25年度	24年度
固定資産		259,827,725	263,316,788	△ 3,489,063	△ 1.3	98.1	97.1
うち	構築物	216,855,454	216,732,501	122,953	0.1	81.8	79.9
	機械及び装置	4,539,547	4,605,257	△ 65,710	△ 1.4	1.7	1.7
	建設仮勘定	1,269,606	3,919,443	△ 2,649,837	△ 67.6	0.5	1.4
	その他固定資産	37,163,119	38,059,587	△ 896,468	△ 2.4	14.0	14.0
流動資産		5,118,307	7,900,003	△ 2,781,696	△ 35.2	1.9	2.9
うち	現金預金	3,249,796	6,118,670	△ 2,868,874	△ 46.9	1.2	2.3
	未収金	1,868,511	1,781,333	87,178	4.9	0.7	0.7
合計		264,946,032	271,216,791	△ 6,270,759	△ 2.3	100.0	100.0

当年度末の資産総額は、2,649 億 4,603 万円で、前年度末と比較して 62 億 7,076 万円(2.3%）減少している。

「固定資産」は、主に下水道管路施設であり、当期において、69 億 780 万円増加し、一方、減価償却の実施、資産の除却等によって 103 億 9,686 万円減少したことから、期末には 2,598 億 2,772 万円となっている。

「流動資産」は 51 億 1,831 万円で、前年度末と比較して 27 億 8,170 万円（35.2 %）減少している。これは未収金が増加した一方、現金預金が減少したことによるものである。

未収金の年度別内訳は、次表のとおりである。

未収金　（単位：千円）

区　分	金　額	内訳				
		25 年度	24 年度	23 年度	22 年度	21年度以前
下水道使用料	1,736,366	1,398,608	80,083	80,662	81,247	95,766
受益者負担金	4,371	146	192	121	500	3,412
その他	127,774	127,774	0	0	0	0
合計	1,868,511	1,526,528	80,275	80,783	81,747	99,178

（うち、過年度未収金　341,983千円）

また、不納欠損金の年度別推移は、次表のとおりである。

不納欠損金　　（単位：千円）

区　　分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
下水道使用料	54,384	54,668	54,328	76,277	70,189
受益者負担金	951	522	837	1,181	17,650
合　　計	55,335	55,189	55,165	77,459	87,839

下水道使用料に係る未収金は17億3,637万円である。長期・高額滞納者に対する臨戸訪問などの取り組みの結果、過年度未収金が前年度末と比較して3,713万円（9.8%）減少している。

不納欠損金については、無届転出等により回収困難となっていた平成20年度以前の下水道使用料等5,533万円が不納欠損処分された。

(2) 負　　債

負債を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区　　分		決算額		対前年度比較		構成比率	
		25年度	24年度	増減額	比率	25年度	24年度
固定負債		19,073,417	16,293,921	2,779,496	17.1	92.3	77.1
うち	企業債	18,419,930	15,779,230	2,640,700	16.7	89.1	74.6
	引当金	653,487	514,691	138,796	27.0	3.2	2.4
流動負債		1,594,118	4,851,538	△ 3,257,420	△ 67.1	7.7	22.9
うち	未払金	1,582,818	4,851,198	△ 3,268,381	△ 67.4	7.7	22.9
	預り金	11,301	340	10,961	3,223.8	0.1	0.0
合　　計		20,667,535	21,145,459	△ 477,924	△ 2.3	100.0	100.0

当年度末の負債総額は、206億6,754万円で、前年度末と比較して4億7,792万円(2.3%)減少している。

「固定負債」は190億7,342万円で、前年度末と比較して27億7,950万円（17.1%）増加している。これは、企業債（資本費平準化債）を31億円発行したことによるものである。また、退職給与引当金は1億3,880万円を積み立て、合計で6億5,349万円となっている。

企業債（資本費平準化債）は4億5,930万円償還し、年度末残高は184億1,993万円となっている。

負債における企業債の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
期首残高	15,779,230	13,224,530	10,411,510	7,655,000	5,755,000
借入高	3,100,000	2,900,000	3,100,000	2,900,000	1,900,000
償還高	459,300	345,300	286,980	143,490	0
期末残高	18,419,930	15,779,230	13,224,530	10,411,510	7,655,000

「流動負債」は15億9,412万円で、前年度末と比較して32億5,742万円(67.1%)減少している。これは未払金が減少したことによるものである。

(3) 資　　本

資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区　分		決算額		対前年度比較		構成比率	
		25年度	24年度	増減額	比率	25年度	24年度
資本金		157,440,731	165,225,981	△ 7,785,250	△ 4.7	64.5	66.1
うち	自己資本金	8,765,498	8,765,498	0	—	3.6	3.5
	借入資本金	148,675,232	156,460,483	△ 7,785,250	△ 5.0	60.9	62.6
剰余金		86,837,766	84,845,351	1,992,415	2.3	35.5	33.9
うち	資本剰余金	84,596,864	82,891,326	1,705,538	2.1	34.6	33.1
	利益剰余金	2,240,903	1,954,025	286,878	14.7	0.9	0.8
合計		244,278,497	250,071,332	△ 5,792,835	△ 2.3	100.0	100.0

資本における企業債の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
期首残高	156,460,483	163,844,476	170,849,666	177,627,549	183,539,928
借入高	1,676,000	3,726,000	6,593,800	8,775,600	2,988,500
償還高	9,461,250	11,109,994	13,598,990	15,553,483	8,900,879
期末残高	148,675,232	156,460,483	163,844,476	170,849,666	177,627,549

当年度末の資本総額は2,442億7,850万円で、前年度末と比較して57億9,284万円(2.3%)減少している。

「資本金」は1,574億4,073万円で、このうち、自己資本金は87億6,550万円と前年と同額であり、一方、借入資本金である企業債の発行額は16億7,600万円に対し、元金償還額は94億6,125万円で、差し引き77億8,525万円減少し、この結果、年度末残高は1,486億7,523万円となっている。

「剰余金」は868億3,777万円で、このうち、資本剰余金は、845億9,686万円で、17億554万円（2.1%）増加している。これは主に、国庫補助金や一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

利益剰余金は22億4,090万円で、2億8,688万円（14.7%）増加している。

(4) 資 金 の 運 用

固定資産の取得、企業債の元金償還に要した資金等121億1,606万円は、企業債、他会計補助金及び減価償却費をはじめとする損益勘定留保資金等125億9,178万円を源泉としている。

この結果、正味運転資本は4億7,572万円増加し、累積資金余剰額は35億2,419万円となっている。

なお、当年度の資金運用状況及び正味運転資本の増減状況は、次表のとおりである。

資　金　運　用　表

（単位：千円）

運用		源泉	
項目	金額	項目	金額
構築物の取得	714,228	企業債	4,776,000
機械及び装置の取得	150,983	他会計補助金	1,208,879
車両及び運搬具の取得	1,594	国庫補助金	381,077
工具器具及び備品の取得	5,280	工事負担金	2,747
建設仮勘定	1,080,749	減価償却費	5,793,187
施設利用権	223,379	資産減耗費	4,218
システムソフト購入	19,294	引当金	138,796
企業債の元金償還	9,920,550	当年度純利益	286,878
小計	12,116,057	小計	12,591,781
正味運転資本の増加	475,724		
合計	12,591,781	合計	12,591,781

正味運転資本増減明細表

（単位：千円）

区分	25年度	24年度	運転資金	
			増加	減少
流動資産（a）	5,118,307	7,900,003	87,178	2,868,874
現金預金	3,249,796	6,118,670	0	2,868,874
未収金	1,868,511	1,781,333	87,178	0
流動負債（b）	1,594,118	4,851,538	3,268,381	10,961
未払金	1,582,818	4,851,198	3,268,381	0
預り金	11,301	340	0	10,961
運転資金(a)－(b)	3,524,189	3,048,465	475,724	

下水道事業会計決算審査資料

第１表　　予算決算対照表 …… 45

第２表　　比較損益計算書 …… 47

第３表　　科目別要素別費用比較表 …… 49

第４表　　比較貸借対照表 …… 51

第５表　　経営分析に関する調 …… 53

第６表　　業務分析に関する調 …… 55

第１表

予　　算　　決　　算

(1) 収 益 的 収 支

（収　　入）

科　　目	予算現額	決算額		決算額の予算現額に対する比率	構成比率	
			うち仮受消費税及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款　下水道事業収益	15,550,160,000	15,577,582,236	353,490,116	100.2	100.0	100.0
第1項　営業収益	14,822,884,000	14,790,570,805	350,667,279	99.8	95.3	94.9
第2項　営業外収益	727,276,000	787,011,431	2,822,837	108.2	4.7	5.1

(2) 資 本 的 収 支

（収　　入）

科　　目	予算現額	決算額		決算額の予算現額に対する比率	構成比率	
			うち仮受消費税及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款　資本的収入	7,570,758,000	6,419,867,210	0	84.8	100.0	100.0
第1項　企業債	5,391,700,000	4,776,000,000	0	88.6	71.2	74.4
第2項　他会計補助金	1,241,000,000	1,241,000,000	0	100.0	16.4	19.3
第3項　固定資産売却代金	1,000	0	0	－	0.0	－
第4項　国庫補助金	933,600,000	400,007,000	0	42.8	12.3	6.2
第5項　工事負担金	4,457,000	2,860,210	0	64.2	0.1	0.0

対　　照　　表

（支　　出）

（単位:円・%）

科　　目	予算現額	決算額		決算額の予算現額に対する比率	構成比率	
			うち仮払消費税及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款　下水道事業費用	15,386,224,000	15,251,385,812	139,628,851	99.1	100.0	100.0
第1項　営業費用	11,356,527,140	11,266,761,015	139,626,677	99.2	73.8	73.9
第2項　営業外費用	4,019,700,000	3,984,624,797	2,174	99.1	26.1	26.1
第3項　予備費	9,996,860	0	0	－	0.1	－

（支　　出）

（単位:円・%）

科　　目	予算現額	決算額		決算額の予算現額に対する比率	構成比率	
			うち仮払消費税及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款　資本的支出	13,377,961,450	12,206,540,500	90,483,053	91.2	100.0	100.0
第1項　建設改良費	3,452,205,450	2,285,990,051	90,483,053	66.2	25.8	18.7
第2項　企業債償還金	9,920,556,000	9,920,550,449	0	100.0	74.2	81.3
第3項　受益者負担金返還金	200,000	0	0	－	0.0	－
第4項　予備費	5,000,000	0	0	－	0.0	－

第２表

比　較　損　益

科　目		金額		
		25 年 度	24 年 度	23年 度
1 営業収益	(A)	14,439,903,526	14,616,386,461	15,127,083,984
(1) 下水道使用料		6,897,328,333	6,931,357,089	6,989,019,221
(2) 他会計負担金		7,384,000,000	7,674,000,000	8,127,000,000
(3) 受託事業収益		157,029,603	10,257,143	10,424,763
(4) その他営業収益		1,545,590	772,229	640,000
2 営業費用	(B)	11,127,134,338	10,856,947,764	10,767,755,454
(1) 管きょ費		524,395,487	499,634,033	506,890,207
(2) ポンプ場費		275,417,527	250,598,261	247,109,049
(3) 水質規制費		53,000,700	50,277,977	51,838,316
(4) 普及促進費		788,463,275	787,878,268	763,115,666
(5) 維持管理負担金等		2,762,229,797	2,681,496,585	2,707,767,580
(6) 受託事業費		106,087,472	0	0
(7) 業務費		433,513,940	414,480,464	382,675,363
(8) 総係費		386,621,287	397,030,588	378,323,977
(9) 減価償却費		5,793,186,607	5,770,963,890	5,726,599,953
(10) 資産減耗費		4,218,246	4,587,698	3,435,343
営業利益(△損失)　（Ａ－Ｂ）	(C)	3,312,769,188	3,759,438,697	4,359,328,530
3 営業外収益	(D)	784,188,594	761,051,973	778,241,779
(1) 他会計補助金		616,000,000	611,000,000	663,000,000
(2) 雑収益		168,188,594	150,051,973	115,241,779
4 営業外費用	(E)	3,810,080,096	4,103,023,250	4,498,817,642
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		3,694,885,792	3,981,640,370	4,375,984,094
(2) 雑支出		115,194,304	121,382,880	122,833,548
経常利益(△損失)　（Ｃ＋Ｄ－Ｅ）	(F)	286,877,686	417,467,420	638,752,667
当年度純利益(△純損失)	(G)	286,877,686	417,467,420	638,752,667
前年度繰越利益剰余金　(△欠損金)	(H)	906,626,053	889,158,633	850,405,966
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)（Ｇ＋Ｈ）		1,193,503,739	1,306,626,053	1,489,158,633

計　算　書

（単位：円・％）

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率(22年度=100)		
25年度	24年度	23年度	25／24	24／23	25年度	24年度	23年度
94.8	95.1	95.1	98.8	96.6	92.5	93.7	97.0
45.3	45.1	43.9	99.5	99.2	97.5	98.0	98.8
48.5	49.9	51.1	96.2	94.4	86.7	90.1	95.4
1.0	0.1	0.1	1,530.9	98.4	1,709.7	111.7	113.5
0.0	0.0	0.0	200.1	120.7	156.3	78.1	64.7
73.1	70.6	67.7	102.5	100.8	101.6	99.2	98.3
3.4	3.2	3.2	105.0	98.6	106.7	101.6	103.1
1.8	1.6	1.6	109.9	101.4	111.7	101.6	100.2
0.3	0.3	0.3	105.4	97.0	102.4	97.1	100.1
5.2	5.1	4.8	100.1	103.2	86.5	86.5	83.7
18.1	17.4	17.0	103.0	99.0	102.5	99.5	100.4
0.7	－	－	－	－	－	－	－
2.8	2.7	2.4	104.6	108.3	104.0	99.4	91.8
2.5	2.6	2.4	97.4	104.9	91.6	94.0	89.6
38.1	37.5	36.0	100.4	100.8	101.4	101.0	100.2
0.0	0.0	0.0	91.9	133.5	※	※	※
21.8	24.4	27.4	88.1	86.2	71.2	80.8	93.7
5.2	4.9	4.9	103.0	97.8	91.3	88.6	90.6
4.0	4.0	4.2	100.8	92.2	89.0	88.3	95.8
1.1	1.0	0.7	112.1	130.2	101.0	90.1	69.2
25.0	26.7	28.3	92.9	91.2	74.3	80.0	87.7
24.3	25.9	27.5	92.8	91.0	73.9	79.6	87.5
0.8	0.8	0.8	94.9	98.8	89.5	94.3	95.4
1.9	2.7	4.0	68.7	65.4	75.1	109.3	167.3
1.9	2.7	4.0	68.7	65.4	75.1	109.3	167.3
6.0	5.8	5.3	102.0	104.6	185.6	182.0	174.1
7.8	8.5	9.4	91.3	87.7	137.1	150.1	171.1

第３表

科　目　別　要　素　別

科　目	金額		
	25 年 度	24 年 度	23 年 度
（科 目 別）			
営業費用	11,127,134,338	10,856,947,764	10,767,755,454
管きょ費	524,395,487	499,634,033	506,890,207
ポンプ場費	275,417,527	250,598,261	247,109,049
水質規制費	53,000,700	50,277,977	51,838,316
普及促進費	788,463,275	787,878,268	763,115,666
維持管理負担金等	2,762,229,797	2,681,496,585	2,707,767,580
受託事業費	106,087,472	0	0
業務費	433,513,940	414,480,464	382,675,363
総係費	386,621,287	397,030,588	378,323,977
減価償却費	5,793,186,607	5,770,963,890	5,726,599,953
資産減耗費	4,218,246	4,587,698	3,435,343
営業外費用	3,810,080,096	4,103,023,250	4,498,817,642
支払利息及び企業債取扱諸費	3,694,885,792	3,981,640,370	4,375,984,094
雑支出	115,194,304	121,382,880	122,833,548
合計	14,937,214,434	14,959,971,014	15,266,573,096
（要 素 別）			
人件費	718,756,563	720,931,386	708,523,922
一般管理費	1,108,029,794	1,090,697,307	1,031,667,646
維持管理費	582,163,740	540,499,660	544,242,805
処理費	2,762,229,797	2,681,496,585	2,707,767,580
動力費	52,462,119	47,771,238	45,518,205
減価償却費	5,793,186,607	5,770,963,890	5,726,599,953
支払利息	3,694,885,792	3,981,640,370	4,375,984,094
その他費用	225,500,022	125,970,578	126,268,891
合計	14,937,214,434	14,959,971,014	15,266,573,096

費　用　比　較　表

（単位:円・%）

前年度に対する比率		年間総処理水量1m³当たりの金額			構 成 比 率		
25／24	24／23	25 年 度	24 年 度	23 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度
102.5	100.8	113.17	112.04	112.07	74.5	72.6	70.5
105.0	98.6	5.33	5.16	5.28	3.5	3.3	3.3
109.9	101.4	2.80	2.59	2.57	1.8	1.7	1.6
105.4	97.0	0.54	0.52	0.54	0.4	0.3	0.3
100.1	103.2	8.02	8.13	7.94	5.3	5.3	5.0
103.0	99.0	28.09	27.67	28.18	18.5	17.9	17.7
—	—	1.08	—	—	0.7	—	—
104.6	108.3	4.41	4.28	3.98	2.9	2.8	2.5
97.4	104.9	3.93	4.10	3.94	2.6	2.7	2.5
100.4	100.8	58.92	59.56	59.60	38.8	38.6	37.5
91.9	133.5	0.04	0.05	0.04	0.0	0.0	0.0
92.9	91.2	38.75	42.34	46.82	25.5	27.4	29.5
92.8	91.0	37.58	41.09	45.54	24.7	26.6	28.7
94.9	98.8	1.17	1.25	1.28	0.8	0.8	0.8
99.8	98.0	151.92	154.38	158.89	100.0	100.0	100.0
99.7	101.8	7.31	7.44	7.37	4.8	4.8	4.6
101.6	105.7	11.27	11.26	10.74	7.4	7.3	6.8
107.7	99.3	5.92	5.58	5.66	3.9	3.6	3.6
103.0	99.0	28.09	27.67	28.18	18.5	17.9	17.7
109.8	104.9	0.53	0.49	0.47	0.4	0.3	0.3
100.4	100.8	58.92	59.56	59.60	38.8	38.6	37.5
92.8	91.0	37.58	41.09	45.54	24.7	26.6	28.7
179.0	99.8	2.29	1.30	1.31	1.5	0.8	0.8
99.8	98.0	151.92	154.38	158.89	100.0	100.0	100.0

第４表

比　較　貸　借

資産の部								
科目	金額			前年度末に対する比率		すう勢比率（22年度末＝100）		
	26年3月31日	25年3月31日	24年3月31日	25／24	24／23	25年度末	24年度末	23年度末
固定資産	259,827,724,878	263,316,787,877	265,660,117,815	98.7	99.1	97.0	98.3	99.2
(1) 有形固定資産	223,551,843,665	226,138,886,092	227,574,737,648	98.9	99.4	97.7	98.8	99.4
土地	776,656,208	772,754,498	771,845,369	100.5	100.1	101.0	100.4	100.3
建物	98,635,152	102,055,667	105,476,182	96.6	96.8	90.6	93.7	96.9
構築物	216,855,453,765	216,732,500,869	220,233,079,086	100.1	98.4	97.7	97.6	99.2
機械及び装置	4,539,546,977	4,605,257,367	4,467,476,303	98.6	103.1	104.8	106.3	103.1
車両及び運搬具	6,053,519	5,959,788	5,608,027	101.6	106.3	171.3	168.6	158.7
工具器具及び備品	5,892,408	914,784	828,023	644.1	110.5	874.6	135.8	122.9
建設仮勘定	1,269,605,636	3,919,443,119	1,990,424,658	32.4	196.9	77.0	237.6	120.7
(2) 無形固定資産	36,245,381,213	37,147,401,785	38,054,880,167	97.6	97.6	93.3	95.6	98.0
施設利用権	35,354,138,732	36,252,102,065	37,136,417,469	97.5	97.6	93.3	95.6	98.0
庁舎利用権	871,822,458	895,142,578	918,462,698	97.4	97.5	92.6	95.0	97.5
その他無形固定資産	19,420,023	157,142	0	※	－	－	－	－
(3) 投資	30,500,000	30,500,000	30,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	30,500,000	30,500,000	30,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流動資産	5,118,307,482	7,900,003,197	7,147,370,994	64.8	110.5	152.6	235.6	213.1
(1) 現金預金	3,249,796,370	6,118,670,185	5,319,393,829	53.1	115.0	218.3	411.0	357.4
(2) 未収金	1,868,511,112	1,781,333,012	1,827,977,165	104.9	97.4	100.2	95.5	98.0
合計	264,946,032,360	271,216,791,074	272,807,488,809	97.7	99.4	97.7	100.0	100.6

対　照　表

（単位:円・%）

負　債　及　び　資　本　の　部

科目	金額			前年度末に対する比率		すう勢比率（22年度末＝100）		
	26年3月31日	25年3月31日	24年3月31日	25／24	24／23	25年度末	24年度末	23年度末
固定負債	19,073,417,000	16,293,921,000	13,582,450,000	117.1	120.0	178.7	152.7	127.3
(1) 企業債	18,419,930,000	15,779,230,000	13,224,530,000	116.7	119.3	176.9	151.6	127.0
(2) 引当金	653,487,000	514,691,000	357,920,000	127.0	143.8	251.3	198.0	137.7
流動負債	1,594,118,396	4,851,538,098	4,538,533,735	32.9	106.9	101.2	307.9	288.0
(1) 未払金	1,582,817,592	4,851,198,098	4,538,039,735	32.6	106.9	100.5	308.0	288.1
(2) 預り金	11,300,804	340,000	494,000	3,323.8	68.8	2,152.5	64.8	94.1
負債合計	20,667,535,396	21,145,459,098	18,120,983,735	97.7	116.7	168.8	172.7	148.0
資本金	157,440,730,721	165,225,981,170	172,609,974,704	95.3	95.7	87.7	92.0	96.1
(1) 自己資本金	8,765,498,419	8,765,498,419	8,765,498,419	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 借入資本金	148,675,232,302	156,460,482,751	163,844,476,285	95.0	95.5	87.0	91.6	95.9
剰余金	86,837,766,243	84,845,350,806	82,076,530,370	102.3	103.4	109.5	107.0	103.5
(1) 資本剰余金	84,596,863,603	82,891,325,852	80,539,972,836	102.1	102.9	107.9	105.7	102.7
(2) 利益剰余金	2,240,902,640	1,954,024,954	1,536,557,534	114.7	127.2	249.6	217.6	171.1
（減債積立金）	1,047,398,901	647,398,901	47,398,901	161.8	1,365.9	3,822.8	2,362.9	173.0
(当年度未処分利益剰余金△欠損金)	1,193,503,739	1,306,626,053	1,489,158,633	91.3	87.7	137.1	150.1	171.1
資本合計	244,278,496,964	250,071,331,976	254,686,505,074	97.7	98.2	94.3	96.6	98.4
合計	264,946,032,360	271,216,791,074	272,807,488,809	97.7	99.4	97.7	100.0	100.6

第５表

経　営　分　析　に

項目		算式	25年度	24年度	23年度
構成比率（%）	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×１００	98.1	97.1	97.4
	固定負債構成比率	固定負債＋借入資本金 / 負債＋資本 ×１００	63.3	63.7	65.0
	自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金 / 負債＋資本 ×１００	36.1	34.5	33.3
財務比率（%）	固定資産対長期資本比率	固定資産 / 資本＋固定負債 ×１００	98.7	98.9	99.0
	固定比率	固定資産 / 自己資本金＋剰余金 ×１００	271.8	281.3	292.4
	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×１００	321.1	162.8	157.5
	当座（酸性試験）比率	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×１００	321.1	162.8	157.5
回転率（回）	総資本回転率	営業収益－受託工事収益 / 平均総資本	0.1	0.1	0.1
	自己資本回転率	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本	0.2	0.2	0.2
	流動資産回転率	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	2.2	1.9	2.9
損益に関する比率（%）	総収支比率	総収益 / 総費用 ×１００	101.9	102.8	104.2
	経常収支比率	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×１００	101.9	102.8	104.2
	営業収支比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×１００	129.8	134.6	140.5

※算式中の回転率で使用している「平均」は、$\frac{\text{期首＋期末}}{2}$ の数値を示している。

関　す　る　調

解	説
資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらし、数値が**低い**ほど柔軟な経営が可能といえる。	
他人資本への依存度が低く、数値が**小さい**ほど経営の安全性は大きいものといえる。	
自己資本の調達度を示す指標で、この数値が**高い**ほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。	
固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも**１００％以下**であることが望ましいといえる。	
財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質をもっているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、**１００％以下**が望ましいといえる。	
支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上であることが望まれ、**２００％以上**が理想比率といえる。	
流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、**１００％以上**が理想比率といえる。	
総資本に対する営業収益の割合で、この回転率が**高い**ほど経営資源を効率よく使っているといえる。	
資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回転しているかを示すもので、回転率が**高い**ほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。	
流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が**大きい**ほど流動資産が有効に稼動しているいえる。	
損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が**１００％未満**であれば、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。	
総収支比率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常**１００％以上**であればよいといえる。	
経常収支比率と比べ、営業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が**１００％未満**の場合には、一般的に健全経営とはいえない。	

第６表

業務分析に関する調

項目			単位	25年度	24年度	23年度
普及状況等	行政区域内登録人口 (A)		人	500,370	502,164	503,378
	実処理区域内人口 (B)		人	498,508	500,254	501,520
	全体計画面積 (C)		ha	5,159	5,159	5,159
	実処理区域面積 (D)		ha	5,086	5,084	5,082
	実処理区域内世帯数		戸	231,176	229,837	230,882
	人口普及率 (B)/(A)×100		%	99.6	99.6	99.6
	面積普及率 (D)/(C)×100		%	98.6	98.5	98.5
	下水管布設延長		km	1,154	1,152	1,149
	内訳	汚水管	km	134	134	133
		雨水管	km	51	50	50
		合流管	km	969	968	966
業務	総処理水量		m^3	98,323,828	96,900,983	96,081,176
	内訳	汚水処理水量 (E)	m^3	89,953,332	87,616,981	85,994,262
		雨水処理水量	m^3	8,370,496	9,284,002	10,086,914
	有収水量 (F)		m^3	54,446,553	54,662,103	54,980,933
	内訳	一般用	m^3	53,604,063	53,787,758	54,144,584
		浴場用	m^3	842,490	874,345	836,349
	有収率 (F)/(E)×100		%	60.5	62.4	63.9
収入	1m^3当たり料金収入		円	126.68	126.80	127.12
	職員1人当たり営業収益		円	189,998,731	221,460,401	229,198,242
	職員1人当たり料金収入		円	90,754,320	105,020,562	105,894,231
常勤職員数(年度末)	事務職員		人	16	12	14
	技術職員		人	60	54	52
	合計		人	76	66	66

Ⅲ 病院事業会計

1　決　　算　　総　　括

1　概況

当年度は、入院、外来部門を合わせて 43 万 9,567 人（前年度比 94.8%）の患者に対して診療を行った。

施設面では、より充実した病院サービスを提供するために、かかりつけ医コーナー等の設置、新生児室の面会スペースの拡張などを行った。

また、災害拠点病院として災害時における患者の受入能力を強化するため、人工呼吸器等医療機器を購入するとともに、災害時医療派遣チーム（DMAT）の充実・強化のため、DMAT 車や衛星電話の整備を行った。

2　経営成績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、医業収益は 118 億 2,626 万円で、前年度と比較して 3 億 9,126 万円（3.2%）減少した。これは主に、入院患者数が減少したことにより入院収益が 3 億 6,647 万円(4.6%)減少したことによるものである。

医業外収益は 9 億 2,082 万円で、前年度と比較して 8,109 万円（8.1%）減少した。これは主に、一般会計からの繰入金である他会計補助金が 1 億 74 万円（11.7%）減少したことによるものである。

一方、費用面では、医業費用は 131 億 2,966 万円で、前年度と比較して 1 億 5,093 万円（1.2%）増加した。これは主に、材料費が 2 億 3,799 万円（8.3%）増加したことによるものである。

医業外費用は 7 億 6,741 万円で、前年度と比較して 4,189 万円（5.8%）増加した。これは主に、繰延勘定償却が 1 億 2,363 万円増加したことによるものである。

このように、医業収益が減少する一方、医業費用が増加した結果、医業損失は、前年度と比較して 5 億 4,219 万円増加して、13 億 341 万円となった。また、経常損失は 11 億 5,000 万円であり、当年度純損失も同額となった。

その結果、当年度末における累積欠損金は 136 億 7,979 万円となり、平成 18 年度以降連続して増加している。

3　財政状態

当年度末の資産総額は 199 億 4,651 万円で、前年度末と比較して 12 億 814 万円(5.7%)減少しており、負債総額は 15 億 8,838 万円で、前年度末と比較して 1 億 4,914 万円（10.4%）増加している。また、資本総額は 183 億 5,813 万円で、前年度末と比較して 13 億 5,728 万円（6.9%）減少している。

資金面では、固定資産の取得や企業債の元金償還等による資金の運用が、企業債の発行、減価償却費、一般会計からの出資金等の資金の源泉を上回った結果、正味運転資本の減少額は 5 億 9,139 万円となり、累積資金余剰額は 47 億 1,798 万円となった。

なお、当年度末の企業債残高は 147 億 3,691 万円で、前年度末と比較して 11 億 4,488 万円（7.2%）減少した。

4　未収金

当年度末の未収金は 19 億 4,944 万円である。そのうち過年度未収金は 7,149 万円となっており、前年度と比較して 1,704 万円（19.2%）減少している。

また、当年度において未収金 2,362 万円を不納欠損処分している。

公平性の観点からも、今後も引き続き未収金を発生させない対策と督促の強化により一層努力されたい。

5　むすび

当年度は、市民に対し更なる良質な医療を提供することを目的として、当年度から平成 27 年度までの経営計画を策定し、経営改善に取り組んでいる。

この経営計画の中でも掲げられている基本方針の一つである“機能分化と連携による地域完結型医療の提供”の一環として、地域医療支援病院の承認を目指している。当年度は、かかりつけ医コーナーや紹介状専用受付コーナーを開設し、地域の病院、診療所との連携強化、機能分化を図っている。

経営成績については、累積欠損金が増加し、引き続き非常に厳しい状況である。また、財政状態においても、累積資金余剰額は減少傾向にある。今後、設備の更新や公営企業会計制度の見直しに伴う引当金の計上などにおいて資金の確保が必要となると予想される。経営計画に基づき、収支改善に職員一丸となって取り組まれたい。

最後に、改正された公営企業会計基準が平成 26 年度から適用されているが、経営管理を効率的に行うためにも、人員体制の確保に努め経理担当の独立など事務部門の強化を行い、適正に会計処理を行われたい。

2　業務の概要

(1) 業務量

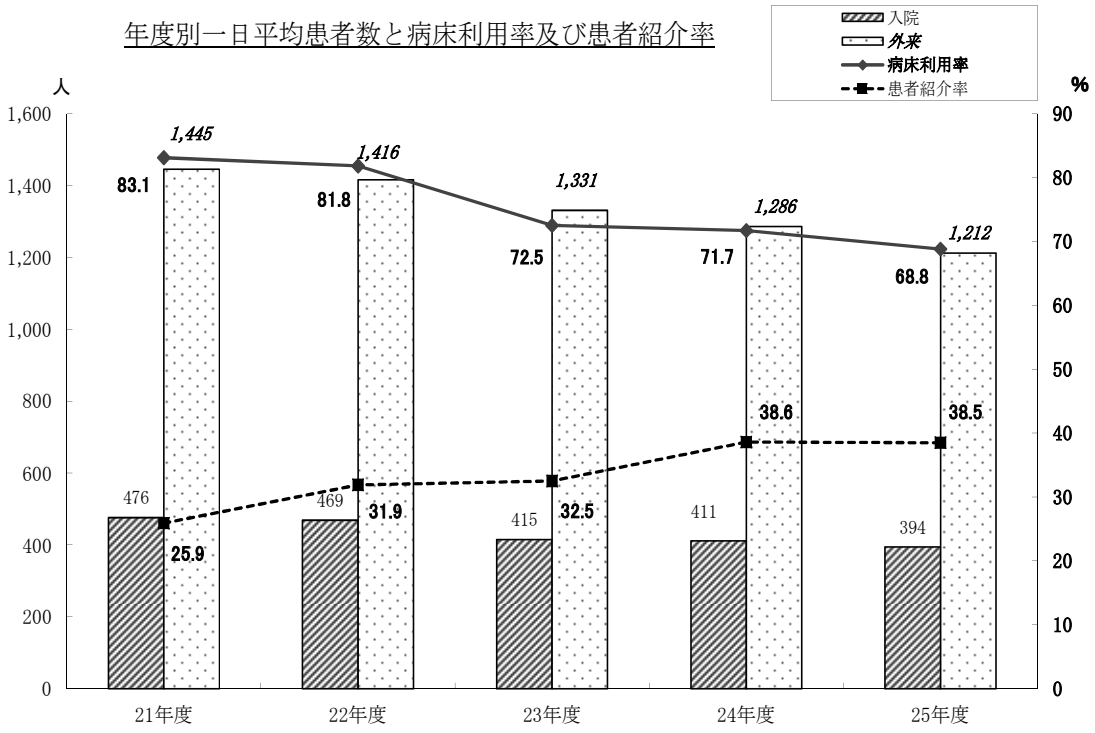
当年度の利用患者数は、43万9,567人で、前年度と比較して2万4,011人（5.2%）減少した。このうち、入院は14万3,800人で、6,107人（4.1%）、外来は29万5,767人で1万7,904人（5.7%）それぞれ減少している。これは主に、平均在院日数の減少等による入院患者数の減少や、軽症患者の減少等による外来患者数の減少によるものである。

入院、外来患者数の比較は、次表のとおりである。なお、外科については当年度から呼吸器外科、乳腺外科、消化器外科及び小児外科が分科している。

また、一日平均患者数と病床利用率及び患者紹介率の年度別推移は、次の図のとおりである。

（単位：人・%）

区分		入院				外来			
		25年度			24年度患者数	25年度			24年度患者数
		患者数	構成比率	対前年度比率		患者数	構成比率	対前年度比率	
延患者数		143,800		△ 4.1	149,907	295,767		△ 5.7	313,671
1日平均患者数		394.0	100.0	△ 4.1	410.7	1,212.2	100.0	△ 5.7	1,285.5
内訳	内科	28.0	7.1	△ 13.3	32.3	138.7	11.4	△ 5.3	146.5
	循環器内科	32.9	8.3	11.7	29.4	74.1	6.1	△ 3.8	77.0
	消化器内科	48.7	12.4	△ 2.8	50.0	91.5	7.6	△ 3.1	94.4
	呼吸器内科	0.0	0.0	－	0.0	6.4	0.5	△ 7.6	6.9
	神経内科	19.6	5.0	△ 6.4	20.9	43.4	3.6	1.3	42.8
	精神科	－	－	－	－	50.2	4.1	△ 7.2	54.1
	小児科	22.3	5.7	△ 14.6	26.1	95.6	7.9	△ 9.0	105.1
	外科	－	－	－	65.7	2.3	0.2	－	105.0
	呼吸器外科	7.4	1.9	－	－	8.4	0.7	－	－
	乳腺外科	6.2	1.6	－	－	25.8	2.1	－	－
	消化器外科	51.5	13.1	－	－	60.7	5.0	－	－
	小児外科	0.8	0.2	－	－	2.9	0.2	－	－
	整形外科	46.6	11.8	△ 8.8	51.1	98.3	8.1	△ 9.8	109.0
	リハビリ科	－	－	－	－	13.2	1.1	△ 30.6	19.1
	脳神経外科	21.7	5.5	1.9	21.3	25.8	2.1	△ 3.7	26.8
	形成外科	4.5	1.1	20.8	3.7	23.2	1.9	△ 1.4	23.5
	皮膚科	7.1	1.8	△ 21.0	9.0	62.3	5.1	△ 7.1	67.1
	泌尿器科	26.8	6.8	6.0	25.2	90.2	7.4	△ 9.7	99.9
	産婦人科	29.8	7.6	△ 11.8	33.8	111.1	9.2	△ 4.6	116.4
	眼科	14.1	3.6	△ 11.5	15.9	50.0	4.1	△ 6.8	53.6
	耳鼻咽喉科	19.5	4.9	△ 4.2	20.3	54.7	4.5	3.2	53.0
	放射線科	－	－	－	－	24.0	2.0	△ 6.5	25.7
	緩和ケア内科	－	－	－	－	4.6	0.4	△ 1.4	4.6
	歯科	－	－	－	－	19.3	1.6	△ 2.3	19.7
	歯科口腔外科	6.8	1.7	13.9	6.0	35.2	2.9	0.2	35.2



一日平均入院患者数は 394 人、一日平均外来患者数は 1,212 人であり、いずれも前年度と比較して減少している。

また、病床数は 573 床を有しているが、病床利用率は 68.8％で、前年度と比較して 2.9 ポイント減少している。

(2) 建 設 改 良 事 業 （ 施 設 費 ）

当年度は、各医療機器の更新を行うとともに、院内の重要系統に接続される無停電電源装置の更新計画に伴う設計委託や、空調設備の更新等の院内設備に係る整備及び新生児室の改修工事を行った。

なお、施設費 5 億 435 万円（税込）の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円）

・院内設備整備経費	9,367
・新生児室改修経費	1,197
・医療情報システム等整備事業費	117,621
・単一光子放射断層撮影装置（ＣＴ付属型ＳＰＥＣＴ）	122,325
・Ｘ線一般撮影システム	84,000
・内視鏡・超音波情報管理システム	20,183
・その他の医療機器等	149,657
計	504,350

3　予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分		予算額	決算額	執行率
収入		13,653,871	12,767,829	93.5
うち	医業収益	12,798,285	11,842,353	92.5
	医業外収益	855,586	925,476	108.2
支出		14,159,872	13,913,835	98.3
うち	医業費用	13,540,494	13,314,673	98.3
	医業外費用	599,378	599,162	100.0
	予備費	20,000	0	―

収入は、「医業収益」が予算執行率 92.5%となっている。これは主に、入院収益が予算を下回ったことによるものである。

「医業外収益」は予算執行率 108.2%となっている。これは主に、他会計補助金が予算を上回ったことによるものである。

一方、支出は「医業費用」が予算執行率 98.3%となっている。これは主に、給与費や経費が予算を下回ったことによるものである。

「医業外費用」は予算執行率 100.0%となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分	予算額	決算額	執行率
収入	1,488,744	1,381,685	92.8
支出	2,228,251	2,130,240	95.6

収入の予算執行率は 92.8%となっており、これは主に、企業債が予算を下回ったことによるものである。

支出の予算執行率は 95.6%となっており、これは主に、固定資産購入費が予算を下回ったことによるものである。

この結果、資本的収入額 13 億 8,169 万円から資本的支出額 21 億 3,024 万円を差し引きして不足する 7 億 4,856 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 85 万円、過年度分損益勘定留保資金 7 億 4,771 万円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

「業務の予定量」、「議会の議決を経なければ流用することができない経費」及び「たな卸資産購入限度額」等に係る事項については、予算の定めるところに従って適正に執行されていた。

4 経営成績

当年度の経営成績は、経常収益が 127 億 4,707 万円、経常費用が 138 億 9,707 万円で、経営活動の成果を表す経常損益は 11 億 5,000 万円の損失となり、当年度純損益も同額の純損失となった。

なお、企業固有の医業活動における収益性を示す医業収支比率は、90.1%であり、前年度と比較して 4.0 ポイント減少している。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は、91.7%であり、前年度と比較して 4.8 ポイント減少している。

両数値とも 100%以上であれば良好とされているが、ともにその数値を下回っている。

(1) 経常収益（医業収益、医業外収益）

経常収益を科目別に区分し前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分		決算額		対前年度比較		構成比率	
		25年度	24年度	増減額	比率	25年度	24年度
医業収益		11,826,255	12,217,513	△ 391,257	△ 3.2	92.8	92.4
うち	入院収益	7,573,111	7,939,580	△ 366,468	△ 4.6	59.4	60.1
	外来収益	3,832,138	3,798,861	33,278	0.9	30.1	28.7
	その他医業収益	421,005	479,072	△ 58,067	△ 12.1	3.3	3.6
医業外収益		920,817	1,001,910	△ 81,093	△ 8.1	7.2	7.6
うち	受取利息配当金	7,198	6,099	1,099	18.0	0.1	0.0
	他会計補助金	756,847	857,587	△ 100,740	△ 11.7	5.9	6.5
	補助金	50,514	26,146	24,368	93.2	0.4	0.2
	その他医業外収益	106,258	112,078	△ 5,820	△ 5.2	0.8	0.8
合計		12,747,072	13,219,422	△ 472,350	△ 3.6	100.0	100.0

「入院収益」は 75 億 7,311 万円で、前年度と比較して 3 億 6,647 万円（4.6%）減少している。これは、平均在院日数の減少等により患者数が減少したことによるものである。

「外来収益」は 38 億 3,214 万円で、前年度と比較して 3,328 万円（0.9%）増加している。これは、軽症患者の減少等により患者数は減少したものの、1 人 1 日当たり診療単価が前年度の 12,111 円から 12,957 円へ 846 円（7.0%）増加したことによるもの

である。

また、入院、外来患者の１人１日当たり行為別診療単価の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分		25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
入院診療単価		52,664	52,963	51,225	47,163	43,462
内訳	入院料	31,268	31,814	30,993	27,326	25,534
	入院時食事療養	1,434	1,469	1,536	1,646	1,647
	投薬収入	483	448	595	467	482
	注射収入	1,070	903	1,049	887	630
	処置手術	15,117	14,850	13,857	13,866	12,248
	検査収入	654	604	606	665	556
	放射線収入	184	185	203	193	196
	その他収入	2,456	2,690	2,386	2,113	2,169
外来診療単価		12,957	12,111	11,145	11,090	10,976
内訳	初診料	560	563	571	589	663
	再診料	545	548	518	579	565
	投薬収入	159	149	175	165	188
	注射収入	2,717	2,296	2,295	2,801	2,955
	処置手術	514	582	538	497	415
	検査収入	2,934	2,778	2,532	2,702	2,636
	放射線収入	2,010	1,921	1,687	1,889	1,833
	その他収入	3,519	3,274	2,829	1,868	1,721

「その他医業収益」は４億2,101万円で、前年度と比較して5,807万円（12.1%）減少している。これは主に、室料差額収益や救急医療に関する他会計負担金が減少したことによるものである。

「医業外収益」は９億2,082万円で、前年度と比較して8,109万円（8.1%）減少している。これは主に、他会計補助金のうち共済追加費用負担経費が皆減したことによるものである。

(2) 経常費用（医業費用、医業外費用）

経常費用は138億9,707万円で、前年度と比較して１億9,283万円（1.4%）増加している。

なお、内訳は次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分		決算額		対前年度比較		構成比率	
		25年度	24年度	増減額	比率	25年度	24年度
医業費用		13,129,660	12,978,725	150,935	1.2	94.5	94.7
うち	給与費	6,239,736	6,184,528	55,208	0.9	44.9	45.1
	材料費	3,101,017	2,863,030	237,987	8.3	22.3	20.9
	経費	2,610,590	2,655,866	△ 45,276	△ 1.7	18.8	19.4
	減価償却費	1,126,796	1,226,722	△ 99,925	△ 8.1	8.1	9.0
	資産減耗費	8,397	9,503	△ 1,106	△ 11.6	0.1	0.1
	研究研修費	43,124	39,076	4,048	10.4	0.3	0.3
医業外費用		767,412	725,518	41,894	5.8	5.5	5.3
うち	支払利息	307,734	328,615	△ 20,881	△ 6.4	2.2	2.4
	繰延勘定償却	139,704	16,078	123,626	768.9	1.0	0.1
	看護師養成費	8,250	3,470	4,780	137.8	0.1	0.0
	雑支出	311,724	377,355	△ 65,631	△ 17.4	2.2	2.8
合計		13,897,072	13,704,243	192,829	1.4	100.0	100.0

「給与費」は 62 億 3,974 万円で、前年度と比較して 5,521 万円（0.9%）増加している。これは主に、定年退職者の減で退職給与金は減少したものの、看護補助者を委託から直接雇用に変更したことによるものである。

医業収益、医業費用に占める給与費の割合の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：%）

区分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
医業収益に対する割合	52.8	50.6	50.6	50.1	50.5
医業費用に占める割合	47.5	47.7	46.4	46.4	46.7

「材料費」は 31 億 102 万円で、前年度と比較して 2 億 3,799 万円（8.3%）増加している。これは主に、薬品費が 1 億 9,645 万円（12.1%）増加したことによるものである。

診療収入、医業費用に占める材料費の割合の年度別推移は、次表のとおりである。

なお、その割合は、前年度と比較して増加している。

（単位：%）

区　　分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
診療収入に対する割合	27.2	24.4	26.8	26.6	26.8
医業費用に占める割合	23.6	22.1	23.4	23.5	23.7

「経費」は 26 億 1,059 万円で、前年度と比較して 4,528 万円（1.7%）減少している。これは主に、委託料が減少したことによるものである。

「減価償却費」は 11 億 2,680 万円で、前年度と比較して 9,993 万円（8.1%）減少している。これは、建物に係る減価償却費が減少したことによるものである。

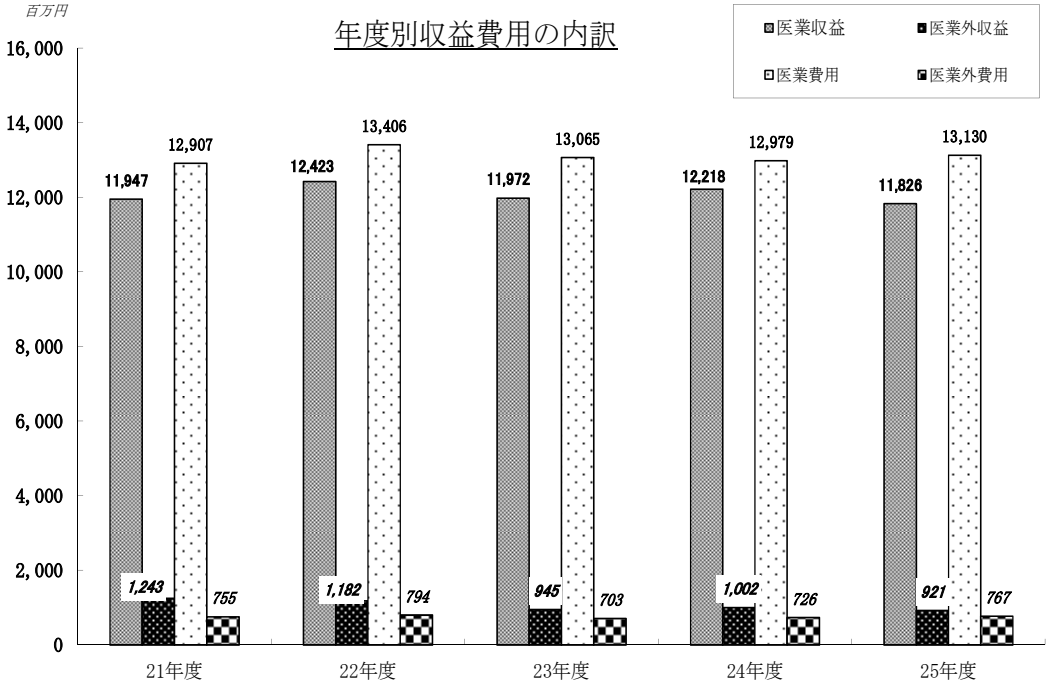
「資産減耗費」は 840 万円で、前年度と比較して 111 万円（11.6%）減少している。これは、高度医療機器の廃棄が減少したことによるものである。

「研究研修費」は 4,312 万円で、前年度と比較して 405 万円（10.4%）増加している。これは主に、学会参加による出張が増加したことによるものである。

この結果、医業損益は 13 億 341 万円の損失となり、損失額は前年度と比較して 5 億 4,219 万円（71.2%）増加している。

「医業外費用」は 7 億 6,741 万円で、前年度と比較して 4,189 万円（5.8%）増加している。これは主に、雑支出や支払利息は減少したものの、繰延勘定償却が 1 億 2,363 万円増加したことによるものである。

年度別収益費用内訳別比較は、次図のとおりである。



5　財 政 状 態

当年度は、施設費に 4 億 8,033 万円、企業債の元金償還に 15 億 8,938 万円、長期貸付金（看護師等修学資金貸付金）に 3,651 万円が支出された。また、その財源として、企業債、一般会計からの出資金及び損益勘定留保資金等が充てられた。

なお、損益勘定において当年度純損失が 11 億 5,000 万円計上された結果、年度末における未処理欠損金は 136 億 7,979 万円になる一方で、流動資産から流動負債を差し引いた累積資金余剰額は 47 億 1,798 万円となっている。

(1) 資　　産

資産を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区　分		決算額		対前年度比較		構成比率	
		25年度	24年度	増減額	比率	25年度	24年度
固定資産		13,002,992	13,741,191	△ 738,200	△ 5.4	65.2	65.0
うち	建物	8,729,168	9,309,552	△ 580,384	△ 6.2	43.8	44.0
	器械備品	2,286,245	2,460,293	△ 174,048	△ 7.1	11.5	11.6
	建設仮勘定	4,105	0	4,105	－	0.0	－
	その他固定資産	1,983,473	1,971,346	12,127	0.6	9.9	9.3
流動資産		6,306,357	6,748,611	△ 442,255	△ 6.6	31.6	31.9
うち	現金預金	4,247,082	4,548,289	△ 301,207	△ 6.6	21.3	21.5
	未収金	1,949,443	2,091,150	△ 141,707	△ 6.8	9.8	9.9
	貯蔵品	109,832	109,173	659	0.6	0.6	0.5
繰延勘定		637,164	664,848	△ 27,684	△ 4.2	3.2	3.1
うち	開発費	637,164	664,848	△ 27,684	△ 4.2	3.2	3.1
合計		19,946,513	21,154,650	△ 1,208,138	△ 5.7	100.0	100.0

当年度末の資産総額は 199 億 4,651 万円で、前年度末と比較して 12 億 814 万円（5.7%）減少している。

「固定資産」は 130 億 299 万円で、前年度末と比較して 7 億 3,820 万円（5.4%）減少している。これは主に、器械備品の取得等が 2 億 4,732 万円増加する一方、減価償却の実施により 10 億 1,378 万円減少したことによるものである。

「流動資産」は 63 億 636 万円で、前年度末と比較して 4 億 4,225 万円（6.6%）減少している。これは主に、現金預金が 3 億 121 万円、未収金が 1 億 4,171 万円それぞれ減少したことによるものである。

未収金対策については、引き続き新たな未収金の発生を防止するための取り組みを行うとともに、滞納者への督促状の送付並びに電話及び面談による未収金の回収に努めている。また、滞納者に対する法的措置について未収金特別対策室に相談し、今後の督促等の準備を進めているところである。

また、未収金のうち平成 13 年度分から平成 19 年度分までの合計 2,362 万円を分納不履行等の理由により不納欠損処分しており、前年度と比較して減少している。引き

続き未収金を発生させない対策と、督促の強化に努力されたい。

未収金の年度別内訳は、次表のとおりである。

未収金 （単位：千円）

区分		金額	内訳				
			25年度	24年度	23年度	22年度	21年度以前
医業収益	保険診療報酬	1,728,443	1,728,443	0	0	0	0
	入院収益	76,487	28,053	6,004	5,332	6,107	30,991
	外来収益	18,769	7,797	2,253	1,665	1,576	5,479
	室料差額	21,258	10,215	2,518	1,609	1,547	5,369
	その他医業収益	20,786	19,782	169	163	242	430
医業外収益		67,535	67,494	2	3	11	25
その他		16,164	16,164	0	0	0	0
合計		1,949,443	1,877,948	10,946	8,772	9,483	42,294

（うち過年度未収金は71,495千円）

また、不納欠損金の年度別推移は、次表のとおりである。

不納欠損金 （単位：千円）

区分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
入院収益	17,067	21,628	20,437	23,242	23,973
外来収益その他	6,553	7,676	7,884	7,166	10,267
合計	23,619	29,304	28,321	30,408	34,240

「繰延勘定」は6億3,716万円で、前年度末と比較して2,768万円（4.2%）減少している。これは、フィルムレス化整備等の開発費が1億1,202万円増加したものの、電子カルテシステム等の開発費を1億3,970万円繰延償却したことによるものである。

(2) 負債

負債を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分		決算額		対前年度比較		構成比率	
		25年度	24年度	増減額	比率	25年度	24年度
固定負債		0	0	0	－	－	－
流動負債		1,588,381	1,439,243	149,138	10.4	100.0	100.0
うち	未払金	1,572,439	1,369,113	203,326	14.9	99.0	95.1
	その他流動負債	15,942	70,130	△ 54,188	△ 77.3	1.0	4.9
合計		1,588,381	1,439,243	149,138	10.4	100.0	100.0

当年度末の負債総額は 15 億 8,838 万円で、前年度末と比較して 1 億 4,914 万円（10.4%）増加している。これは主に、フィルムレス化整備事業に係る未払金が増加したことによるものである。

(3) 資　　本

資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区　分		決算額		対前年度比較		構成比率	
		25年度	24年度	増減額	比率	25年度	24年度
資本金		31,367,418	31,593,031	△ 225,613	△ 0.7	170.9	160.2
うち	自己資本金	16,630,504	15,711,237	919,267	5.9	90.6	79.7
	借入資本金	14,736,914	15,881,794	△ 1,144,880	△ 7.2	80.3	80.6
剰余金		△ 13,009,286	△ 11,877,624	△ 1,131,662	△ 9.5	△ 70.9	△ 60.2
うち	資本剰余金	670,502	652,164	18,338	2.8	3.7	3.3
	利益剰余金	△ 13,679,788	△ 12,529,788	△ 1,150,000	△ 9.2	△ 74.5	△ 63.6
合計		18,358,132	19,715,407	△ 1,357,275	△ 6.9	100.0	100.0

当年度末の資本総額は 183 億 5,813 万円で、前年度末と比較して 13 億 5,728 万円（6.9%）減少している。

「資本金」は 313 億 6,742 万円で、前年度末と比較して 2 億 2,561 万円（0.7%）減少している。これは、一般会計から繰り入れた自己資本金が 9 億 1,927 万円増加したものの、企業債発行額 4 億 4,450 万円から企業債元金償還額 15 億 8,938 万円を差し引いた借入資本金が 11 億 4,488 万円減少したことによるものである。

企業債の当年度末の残高は、147 億 3,691 万円であり、発行額（前年度比 28.2%）は減少し、元金償還（同比 120.7%）は増加している。

企業債の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
期首残高	15,881,794	15,623,085	16,540,051	16,707,486	17,488,324
借入高	444,500	1,575,300	274,400	1,064,800	406,600
償還高	1,589,380	1,316,590	1,191,366	1,232,235	1,187,438
期末残高	14,736,914	15,881,794	15,623,085	16,540,051	16,707,486

「剰余金」は、前年度からの繰越欠損金 125 億 2,979 万円に対し、当年度純損失 11 億 5,000 万円の計上により当年度未処理欠損金は 136 億 7,979 万円となり、全額翌年度に繰り越される。

未処理欠損金の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区　　分	25 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度
経 常 利 益（△損失）	△ 1,150,000	△ 484,821	△ 851,090	△ 594,997	△ 473,061
特 別 利 益（△損失）	0	211,775	0	0	0
当年度純利益（△純損失）	△ 1,150,000	△ 273,046	△ 851,090	△ 594,997	△ 473,061
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,679,788	12,529,788	12,256,742	11,405,652	10,810,655

(4) 資 金 の 運 用

固定資産の取得、企業債の元金償還に要した資金等 32 億 5,622 万円は、企業債、出資金及び減価償却費をはじめとする損益勘定留保資金等 26 億 6,483 万円を源泉としている。この結果、正味運転資本は 5 億 9,139 万円減少し、累積資金余剰額は 47 億 1,798 万円となっている。

なお、当年度の資金運用状況及び正味運転資本の増減状況は、次表のとおりである。

資　金　運　用　表

(単位：千円)

運用		源泉	
項　　目	金　　額	項　　目	金　　額
建 物 の 取 得	5,956	企 業 債	444,500
器 械 備 品 の 取 得	354,419	出 資 金	919,267
車両及び運搬具の取得	3,833	補 助 金	17,918
医 療 情 報 シ ス テ ム	112,020	減 価 償 却 費	1,126,796
建 設 仮 勘 定	4,105	資 産 減 耗 費	8,397
企 業 債 の 元 金 償 還	1,589,380	繰 延 勘 定 償 却	139,704
長 期 貸 付 金	36,510	看 護 師 養 成 費	8,250
当 年 度 純 損 失	1,150,000		
小　　計	3,256,224	小　　計	2,664,831
		正 味 運 転 資 本 の 減 少	591,392
合　　計	3,256,224	合　　計	3,256,224

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

（単位：千円）

区　　分	25年度	24年度	運　転　資　金	
			増　　加	減　　少
流動資産（a）	6,306,357	6,748,611	659	442,914
現　金　預　金	4,247,082	4,548,289	0	301,207
未　　収　　金	1,949,443	2,091,150	0	141,707
貯　　蔵　　品	109,832	109,173	659	0
流動負債（b）	1,588,381	1,439,243	203,326	54,188
未　　払　　金	1,572,439	1,369,113	203,326	0
その他流動負債	15,942	70,130	0	54,188
運転資金（a－b）	4,717,976	5,309,368		591,392

病院事業会計決算審査資料

第１表　　予算決算対照表 …… 71

第２表　　比較損益計算書 …… 73

第３表　　比較貸借対照表 …… 75

第４表　　経営分析に関する調 …… 77

第５表　　業務分析に関する調 …… 79

第６表　　他会計繰入金年度別比較表 …… 81

第１表

予　算　決　算

(1) 収 益 的 収 支

（収　　入）

科　　目	予算現額	決算額	うち仮受消費税及び地方消費税	決算額の予算現額に対する比率	構成比率 予算現額	構成比率 決算額
第１款 病院事業収益	13,653,871,000	12,767,829,282	20,852,042	93.5	100.0	100.0
第１項 医業収益	12,798,285,000	11,842,353,094	16,098,079	92.5	93.7	92.8
第２項 医業外収益	855,586,000	925,476,188	4,753,963	108.2	6.3	7.2

(2) 資 本 的 収 支

（収　　入）

科　　目	予算現額	決算額	うち仮受消費税及び地方消費税	決算額の予算現額に対する比率	構成比率 予算現額	構成比率 決算額
第１款 資本的収入	1,488,744,000	1,381,685,000	0	92.8	100.0	100.0
第１項 企業債	554,200,000	444,500,000	0	80.2	37.2	32.2
第２項 出資金	919,267,000	919,267,000	0	100.0	61.7	66.5
第３項 補助金	15,277,000	17,918,000	0	117.3	1.0	1.3

対　　照　　表

（支　　出）

（単位：円・%）

科　　目	予算現額	決算額	うち仮払消費税及び地方消費税	決算額の予算現額に対する比率	構成比率 予算現額	構成比率 決算額
第１款 病院事業費用	14,159,872,000	13,913,835,294	185,035,534	98.3	100.0	100.0
第１項 医業費用	13,540,494,000	13,314,672,895	185,012,684	98.3	95.6	95.7
第２項 医業外費用	599,378,000	599,162,399	22,850	100.0	4.2	4.3
第３項 予備費	20,000,000	0	0	－	0.1	－

（支　　出）

（単位：円・%）

科　　目	予算現額	決算額	うち仮払消費税及び地方消費税	決算額の予算現額に対する比率	構成比率 予算現額	構成比率 決算額
第１款 資本的支出	2,228,251,000	2,130,240,358	24,016,659	95.6	100.0	100.0
第１項 施設費	586,385,000	504,349,872	24,016,659	86.0	26.3	23.7
第２項 企業債償還金	1,590,266,000	1,589,380,486	0	99.9	71.4	74.6
第３項 看護師等修学資金貸付金	51,600,000	36,510,000	0	70.8	2.3	1.7

第２表

比　較　損　益

科目	金額		
	25年度	24年度	23年度
１医業収益 (A)	11,826,255,015	12,217,512,501	11,971,767,746
（１）入院収益	7,573,111,227	7,939,579,568	7,786,541,972
（２）外来収益	3,832,138,440	3,798,860,903	3,619,762,464
（３）その他医業収益	421,005,348	479,072,030	565,463,310
２医業費用 (B)	13,129,660,211	12,978,725,307	13,064,618,966
（１）給与費	6,239,736,092	6,184,528,292	6,061,589,119
（２）材料費	3,101,017,471	2,863,030,459	3,059,560,005
（３）経費	2,610,589,704	2,655,866,174	2,619,956,963
（４）減価償却費	1,126,796,061	1,226,721,541	1,282,490,497
（５）資産減耗費	8,396,709	9,503,023	3,523,560
（６）研究研修費	43,124,174	39,075,818	37,498,822
医業利益(△損失)　（Ａ－Ｂ）(C)	△ 1,303,405,196	△ 761,212,806	△ 1,092,851,220
３医業外収益 (D)	920,816,868	1,001,909,880	944,708,277
（１）受取利息配当金	7,197,942	6,098,784	8,195,285
（２）他会計補助金	756,847,000	857,587,000	760,619,000
（３）補助金	50,514,000	26,146,400	34,436,130
（４）その他医業外収益	106,257,926	112,077,696	141,457,862
４医業外費用 (E)	767,411,566	725,517,769	702,947,172
（１）支払利息	307,734,008	328,615,010	347,279,900
（２）繰延勘定償却	139,703,599	16,077,523	16,077,523
（３）看護師養成費	8,250,000	3,470,000	0
（４）雑支出	311,723,959	377,355,236	339,589,749
経常利益(△損失)（Ｃ＋Ｄ－Ｅ）(F)	△ 1,149,999,894	△ 484,820,695	△ 851,090,115
５特別利益 (G)	0	214,063,273	0
（１）過年度損益修正益	0	214,063,273	0
６特別損失 (H)	0	2,288,647	0
（１）過年度損益修正損	0	2,288,647	0
当年度純利益（△純損失）(F+G-H) (I)	△ 1,149,999,894	△ 273,046,069	△ 851,090,115
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）(J)	△ 12,529,787,988	△ 12,256,741,919	△ 11,405,651,804
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)(I+J)	△ 13,679,787,882	△ 12,529,787,988	△ 12,256,741,919

計　算　書

（単位：円・%）

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率（22年度＝100）		
25年度	24年度	23年度	25/24	24/23	25年度	24年度	23年度
92.8	90.9	92.7	96.8	102.1	95.2	98.3	96.4
59.4	59.1	60.3	95.4	102.0	93.9	98.4	96.5
30.1	28.3	28.0	100.9	104.9	100.4	99.5	94.8
3.3	3.6	4.4	87.9	84.7	78.2	89.0	105.0
103.0	96.6	101.1	101.2	99.3	97.9	96.8	97.5
49.0	46.0	46.9	100.9	102.0	100.3	99.4	97.4
24.3	21.3	23.7	108.3	93.6	98.2	90.7	96.9
20.5	19.8	20.3	98.3	101.4	99.3	101.0	99.6
8.8	9.1	9.9	91.9	95.7	85.5	93.1	97.3
0.1	0.1	0.0	88.4	269.7	23.7	26.9	10.0
0.3	0.3	0.3	110.4	104.2	99.0	89.7	86.1
－	－	－	171.2	69.7	132.6	77.4	111.2
7.2	7.5	7.3	91.9	106.1	77.9	84.8	79.9
0.1	0.0	0.1	118.0	74.4	40.6	34.4	46.2
5.9	6.4	5.9	88.3	112.7	81.1	91.9	81.5
0.4	0.2	0.3	193.2	75.9	175.0	90.6	119.3
0.8	0.8	1.1	94.8	79.2	52.5	55.4	69.9
6.0	5.4	5.4	105.8	103.2	96.7	91.4	88.6
2.4	2.4	2.7	93.6	94.6	84.3	90.0	95.1
1.1	0.1	0.1	868.9	100.0	211.7	24.4	24.4
0.1	0.0	－	237.8	－	－	－	－
2.4	2.8	2.6	82.6	111.1	86.0	104.1	93.6
－	－	－	237.2	57.0	193.3	81.5	143.0
－	1.6	－	－	－	－	－	－
－	1.6	－	－	－	－	－	－
－	0.0	－	－	－	－	－	－
－	0.0	－	－	－	－	－	－
－	－	－	421.2	32.1	193.3	45.9	143.0
－	－	－	102.2	107.5	115.9	113.4	105.5
－	－	－	109.2	102.2	119.9	109.9	107.5

第３表

比　較　貸　借

資産の部								
科目	金額			前年度末に対する比率		すう勢比率（22年度末＝100）		
	26年3月31日	25年3月31日	24年3月31日	25/24	24/23	25年度末	24年度末	23年度末
固定資産	13,002,991,547	13,741,191,104	13,578,755,201	94.6	101.2	94.2	99.5	98.3
(1)有形固定資産	12,890,777,418	13,657,236,975	13,519,921,072	94.4	101.0	93.6	99.2	98.2
土地	1,455,573,065	1,455,573,065	1,455,573,065	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建物	8,729,168,043	9,309,552,069	8,666,201,195	93.8	107.4	94.2	100.5	93.6
構築物	408,123,406	428,345,376	450,638,008	95.3	95.1	86.3	90.6	95.3
器械備品	2,286,245,309	2,460,293,142	2,004,312,115	92.9	122.8	96.4	103.8	84.6
車両及び運搬具	7,562,595	3,473,323	546,308	217.7	635.8	1,384.3	635.8	100.0
建設仮勘定	4,105,000	0	942,650,381	－	－	1.9	－	446.7
(2)無形固定資産	19,094,129	19,094,129	19,094,129	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
電話加入権	2,476,871	2,476,871	2,476,871	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他無形固定資産	16,617,258	16,617,258	16,617,258	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)投資	93,120,000	64,860,000	39,740,000	143.6	163.2	540.8	376.7	230.8
出資金	300,000	300,000	300,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
長期貸付金	92,820,000	64,560,000	39,440,000	143.8	163.7	548.6	381.6	233.1
流動資産	6,306,356,598	6,748,611,318	6,554,919,456	93.4	103.0	83.9	89.7	87.2
(1)現金預金	4,247,081,776	4,548,288,648	4,552,587,886	93.4	99.9	81.1	86.9	87.0
(2)未収金	1,949,442,584	2,091,149,526	1,972,974,529	93.2	106.0	87.7	94.0	88.7
(3)貯蔵品	109,832,238	109,173,144	26,357,041	100.6	414.2	183.0	181.9	43.9
(4)有価証券	0	0	3,000,000	－	－	－	－	100.0
繰延勘定	637,164,396	664,847,995	31,599,191	95.8	2,104.0	1,336.4	1,394.5	66.3
(1)開発費	637,164,396	664,847,995	31,599,191	95.8	2,104.0	1,336.4	1,394.5	66.3
合計	19,946,512,541	21,154,650,417	20,165,273,848	94.3	104.9	93.3	99.0	94.3

対　照　表

（単位：円・％）

負債及び資本の部								
科目	金額			前年度末に対する比率		すう勢比率（22年度末＝100）		
	26年3月31日	25年3月31日	24年3月31日	25/24	24/23	25年度末	24年度末	23年度末
固定負債	0	0	0	－	－	－	－	－
流動負債	1,588,380,555	1,439,243,051	1,236,387,917	110.4	116.4	111.9	101.4	87.1
(1)未払金	1,572,438,703	1,369,112,949	1,230,387,917	114.9	111.3	111.3	96.9	87.1
(2)その他流動負債	15,941,852	70,130,102	6,000,000	22.7	1,168.8	265.7	1168.8	100.0
負債合計	1,588,380,555	1,439,243,051	1,236,387,917	110.4	116.4	111.9	101.4	87.1
資本金	31,367,417,846	31,593,031,332	30,534,763,828	99.3	103.5	102.1	102.8	99.4
(1)自己資本金	16,630,504,000	15,711,237,000	14,911,679,000	105.9	105.4	117.3	110.8	105.2
(2)借入資本金	14,736,913,846	15,881,794,332	15,623,084,828	92.8	101.7	89.1	96.0	94.5
剰余金	△13,009,285,860	△11,877,623,966	△11,605,877,897	109.5	102.3	120.9	110.4	107.9
(1)資本剰余金	670,502,022	652,164,022	650,864,022	102.8	100.2	103.5	100.7	100.5
(2)利益剰余金	△13,679,787,882	△12,529,787,988	△12,256,741,919	109.2	102.2	119.9	109.9	107.5
当年度未処分利益剰余金△欠損金	△13,679,787,882	△12,529,787,988	△12,256,741,919	109.2	102.2	119.9	109.9	107.5
資本合計	18,358,131,986	19,715,407,366	18,928,885,931	93.1	104.2	92.0	98.8	94.8
合計	19,946,512,541	21,154,650,417	20,165,273,848	94.3	104.9	93.3	99.0	94.3

第４表

経　営　分　析　に

項目		算式	25年度	24年度	23年度
構成比率（%）	固定資産構成比率	固定資産／総資産×１００	65.2	65.0	67.3
	固定負債構成比率	固定負債＋借入資本金／負債＋資本×１００	73.9	75.1	77.5
	自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金／負債＋資本×１００	18.2	18.1	16.4
財務比率（%）	固定資産対長期資本比率	固定資産／資本＋固定負債×１００	70.8	69.7	71.7
	固定比率	固定資産／自己資本金＋剰余金×１００	359.1	358.4	410.8
	流動比率	流動資産／流動負債×１００	397.0	468.9	530.2
	当座（酸性試験）比率	現金預金＋未収金／流動負債×１００	390.1	461.3	527.8
回転率（回）	総資本回転率	医業収益／平均総資本	0.6	0.6	0.6
	自己資本回転率	医業収益／平均自己資本	3.2	3.4	3.6
	流動資産回転率	医業収益／平均流動資産	1.8	1.8	1.7
損益に関する比率（%）	総収支比率	総収益／総費用×１００	91.7	98.0	93.8
	経常収支比率	医業収益＋医業外収益／医業費用＋医業外費用×１００	91.7	96.5	93.8
	医業収支比率	医業収益／医業費用×１００	90.1	94.1	91.6

※算式中の回転率で使用している「平均」は、$\frac{期首＋期末}{2}$ の数値を示している。

関　す　る　調

解　　説
資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらし、数値が**低い**ほど柔軟な経営が可能といえる。
他人資本への依存度が低く、数値が**小さい**ほど経営の安全性は大きいものといえる。
自己資本の調達度を示す指標で、この数値が**高い**ほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。
固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも**１００％以下**であることが望ましいといえる。
財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質をもっているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、**１００％以下**が望ましいといえる。
支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上であることが望まれ、**２００％以上**が理想比率といえる。
流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、**１００％以上**が理想比率といえる。
総資本に対する営業収益の割合で、この回転率が**高い**ほど経営資源を効率よく使っているといえる。
資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回転しているかを示すもので、回転率が**高い**ほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。
流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が**大きい**ほど流動資産が有効に稼動しているいえる。
損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が**１００％未満**であれば、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。
総収支比率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常**１００％以上**であればよいといえる。
経常収支比率と比べ、営業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が**１００％未満**の場合には、一般的に健全経営とはいえない。

第５表

業　務　分　析　に

項目				25年度	24年度	23年度
病床利用率（%）				68.8	71.7	72.5
患者数	１日平均患者数（人）		入院	394	411	415
			外来	1,212	1,286	1,331
	年延外来患者数／年延入院患者数×100(%)			205.7	209.2	213.7
	職員１人１日当たり患者数（人）	医師	入院	3.3	3.5	3.5
			外来	6.8	7.4	7.6
		看護部門	入院	0.9	0.9	0.9
			外来	1.8	1.9	2.0
収入	患者１人１日当たり診療収入（円）	入院	投薬	483	448	595
			注射	1,070	903	1,049
			処置・手術	15,117	14,850	13,857
			検査	654	604	606
			放射線	184	185	203
			入院料	31,268	31,814	30,993
			入院時食事療養	1,434	1,469	1,536
			その他	2,456	2,690	2,386
			計	52,664	52,963	51,225
		外来	投薬	159	149	175
			注射	2,717	2,296	2,295
			処置・手術	514	582	539
			検査	2,934	2,778	2,532
			放射線	2,010	1,921	1,687
			初診料	560	563	571
			再診料	545	548	518
			その他	3,519	3,274	2,829
			計	12,957	12,111	11,145
	職員１人１日当たり診療収入（円）		医師	264,065	276,238	265,232
			看護部門	68,751	71,799	68,628

関　す　る　調

項目			25年度	24年度	23年度
費　　用	患者１人１日当たり材料費（円）	投薬薬品費	456	413	485
		注射薬品費	3,385	2,833	2,858
		診療材料費	3,207	2,924	3,068
検査の状況	患者１００人当たり検査件数（件）	臨床検査	177.8	169.1	155.0
		放射線	32.1	28.1	21.5
	部門職員１人当たり検査件数（件）	臨床検査	29,376	31,605	30,045
		放射線	6,603	6,077	4,795
	部門職員１人当たり検査収入(千円)	臨床検査	36,159	38,786	37,177
		放射線	29,016	29,449	27,043
室料差額の状況	１人１日当たり徴収額(円：税抜)	最高	12,000	12,000	12,000
		最低	5,000	5,000	5,000
	室料差額病床の割合（室料差額対象病床数／全病床数×１００）		26.7	26.7	26.7
職員数	年度末職員数（非常勤職員等を含む）（人）		753	690	690
	病床１００床当たり職員数（人）	医師	20.8	20.1	20.4
		看護部門	84.2	74.9	76.2
		薬剤部門	3.5	3.6	3.7
		事務部門	10.0	8.9	8.0
		給食部門	1.2	1.1	1.1
		放射線部門	3.7	3.7	3.7
		臨床検査部門	4.6	4.3	4.3
		その他	3.5	3.7	3.1
		全職員	131.5	120.3	120.4
固定資産	病床１床当たり（千円）	建物	15,234	16,247	15,124
		器械・備品	3,990	4,294	3,498
	職員１人当たり（千円）	建物	11,586	13,500	12,560
		器械・備品	3,035	3,568	2,905

第６表

他会計繰入金年度別比較表

（単位：千円・％）

区分（繰入金充当要素）		金額 25年度	金額 24年度	金額 23年度	すう勢比率（22年度末＝100） 25年度	すう勢比率（22年度末＝100） 24年度	すう勢比率（22年度末＝100） 23年度
収益的収入	救急医療に要する経費	70,904	127,854	186,070	47.6	85.8	124.9
	災害拠点病院関係経費	23,901	－	－	－	－	－
	保健衛生行政に係る経費	15,369	15,001	19,167	78.7	76.8	98.2
	医師等の研究研修に要する経費	22,210	19,538	19,643	97.0	85.3	85.8
	基礎年金拠出金公的負担経費	132,362	137,096	122,016	98.9	102.4	91.2
	共済組合長期給付追加費用	0	107,814	125,288	－	78.2	90.9
	高度医療に要する経費	189,183	274,107	172,906	93.6	135.6	85.5
	周産期医療に要する経費	75,707	－	－	－	－	－
	小児医療に要する経費	39,677	－	－	－	－	－
	企業債利息	202,857	216,169	228,302	86.0	91.7	96.8
	リハビリ医療経費	29,135	25,673	36,626	101.6	89.5	127.7
	路線バス運行経費	0	28,183	30,039	－	98.4	104.9
	児童手当経費	28,837	27,132	4,924	799.0	751.8	136.4
	院内保育所運営経費	21,101	19,836	20,875	79.4	74.7	78.6
	医師の確保対策	12,093	2,039	0	－	－	－
	地方公営企業会計制度改正対応経費	3,685	－	－	－	－	－
	小計	867,021	1,000,442	965,856	78.7	90.8	87.7
資本的収入	建設改良に要する経費	0	20,000	20,000	－	－	－
	企業債元金償還金	919,267	779,558	714,144	125.6	106.5	97.6
	小計	919,267	799,558	734,144	125.6	109.3	100.3
	合計	1,786,288	1,800,000	1,700,000	97.4	98.2	92.7

（注）本表は総合病院事務局から提出された「決算審査資料」を基に作成した。

平成25年度より「高度医療に要する経費」から「周産期医療に要する経費」を別項目として表記している。